

## 108 年第 2 季合併報告更正說明

單位:新台幣仟元

報告季別	頁碼	更正項目	會計科目	年度	更正前金額	調整金額	更正後金額
108Q2(合併)	第 5 頁	合併資產負債表	其他應收款	108 年 6 月 30 日	183,199	(13,946)	169,253
108Q2(合併)	第 5 頁	合併資產負債表	其他應收款	107 年 12 月 31 日	176,866	(5,715)	171,151
108Q2(合併)	第 5 頁	合併資產負債表	透過損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	108 年 6 月 30 日	79,420	49,394	128,814
108Q2(合併)	第 5 頁	合併資產負債表	透過損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	107 年 12 月 31 日	57,831	48,124	105,955
108Q2(合併)	第 5 頁	合併資產負債表	無形資產	108 年 6 月 30 日	37,143	(37,143)	0
108Q2(合併)	第 5 頁	合併資產負債表	無形資產	107 年 12 月 31 日	45,774	(45,714)	60
108Q2(合併)	第 6 頁	合併資產負債表	未分配盈餘	108 年 6 月 30 日	88,079	(1,695)	86,384
108Q2(合併)	第 6 頁	合併資產負債表	未分配盈餘	107 年 12 月 31 日	130,504	(3,305)	127,199
108Q2(合併)	第 7 頁	合併綜合損益表	其他利益及損失	108 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	(11,040)	828	(10,212)
108Q2(合併)	第 7 頁	合併綜合損益表	其他利益及損失	108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	(24,432)	1,610	(22,822)
108Q2(合併)	第 7 頁	合併綜合損益表	稅前淨(損)利	108 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	(11,223)	828	(10,395)
108Q2(合併)	第 7 頁	合併綜合損益表	稅前淨(損)利	108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	(27,544)	1,610	(25,934)
108Q2(合併)	第 7 頁	合併綜合損益表	本期淨(損)利	108 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	(9,688)	828	(8,860)
108Q2(合併)	第 7 頁	合併綜合損益表	本期淨(損)利	108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	(25,893)	1,610	(24,283)
108Q2(合併)	第 7 頁	合併綜合損益表	本期綜合損益總額	108 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	(10,786)	828	(9,958)
108Q2(合併)	第 7 頁	合併綜合損益表	本期綜合損益總額	108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	(32,525)	1,610	(30,915)
108Q2(合併)	第 7 頁	合併綜合損益表	淨利歸屬於：母公司業主	108 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	(9,688)	828	(8,860)
108Q2(合併)	第 7 頁	合併綜合損益表	淨利歸屬於：母公司業主	108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	(25,893)	1,610	(24,283)
108Q2(合併)	第 7 頁	合併綜合損益表	綜合損益總額歸屬於：母公司業主	108 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	(10,786)	828	(9,958)
108Q2(合併)	第 7 頁	合併綜合損益表	綜合損益總額歸屬於：母公司業主	108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	(32,525)	1,610	(30,915)
108Q2(合併)	第 7 頁	合併綜合損益表	基本每股盈餘	108 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	(0.18)	0.02	(0.16)
108Q2(合併)	第 7 頁	合併綜合損益表	基本每股盈餘	108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	(0.48)	0.03	(0.45)
108Q2(合併)	第 7 頁	合併綜合損益表	稀釋每股盈餘	108 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	(0.18)	0.02	(0.16)

報告季別	頁碼	更正項目	會計科目	年度	更正前金額	調整金額	更正後金額
108Q2(合併)	第 7 頁	合併綜合損益表	稀釋每股盈餘	108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	(0.48)	0.03	(0.45)
108Q2(合併)	第 8 頁	合併權益變動表	未分配盈餘	民國 108 年 1 月 1 日餘額	130,504	(3,305)	127,199
108Q2(合併)	第 8 頁	合併權益變動表	未分配盈餘	108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨(損)	(25,893)	1,610	(24,283)
108Q2(合併)	第 8 頁	合併權益變動表	未分配盈餘	108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日本期綜合損益總額	(25,893)	1,610	(24,283)
108Q2(合併)	第 9 頁	合併現金流量表	本期稅前淨利	108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	(27,544)	1,610	(25,934)
108Q2(合併)	第 9 頁	合併現金流量表	透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債之淨損失(利益)	108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	23,684	(1,610)	22,074
108Q2(合併)	第 9 頁	合併現金流量表	其他項目	108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	8,571	(8,571)	0
108Q2(合併)	第 9 頁	合併現金流量表	其他應收款減少	108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	(7,538)	8,231	693
108Q2(合併)	第 9 頁	合併現金流量表	營運產生之現金流(出)	108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	(51,173)	(340)	(51,513)
108Q2(合併)	第 9 頁	合併現金流量表	營業活動之淨現金流(出)	108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	(54,950)	(340)	(55,290)
108Q2(合併)	第 9 頁	合併現金流量表	處分透過損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	8,518	340	8,858
108Q2(合併)	第 9 頁	合併現金流量表	投資活動之淨現金流(出)	108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	(29,284)	340	(28,944)

報告季別	頁碼	更正項目	更正內容
108Q2(合併)	第 28 頁	財報附註	15. 無形資產
108Q2(合併)	第 34 頁	財報附註	2. 透過損益按公允價值衡量之金融資產表格段及說明段
108Q2(合併)	第 35 頁	財報附註	6. 其他應收款表格段
108Q2(合併)	第 39 頁	財報附註	11. 無形資產刪除
108Q2(合併)	第 50 頁	財報附註	21. 營業外收入及支出 (2)其他利益及損失表格段
108Q2(合併)	第 53 頁	財報附註	24. 每股盈餘表格段
108Q2(合併)	第 54 頁	財報附註	(七)關係人交易 與關係人間之重大交易事項(2)表格段
108Q2(合併)	第 55 頁	財報附註	(十二)其他 1. 金融工具之種類表格段
108Q2(合併)	第 63~64 頁	財報附註	(十二)其他 9. 公允價值層級(2)公允價值衡量之層級資訊表格段及說明段
108Q2(合併)	第 70 頁	財報附註	附表三大陸投資資訊-依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額

股票代碼：3284

太普高精密影像股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國108年1月1日至6月30日

及民國107年1月1日至6月30日

公司地址：高雄市大寮區大發工業區莒光二街20號  
公司電話：(07)787-7690

# 合併財務報告

## 目 錄

項 目	頁 次
一、封面	1
二、目錄	2
三、會計師核閱報告	3~4
四、合併資產負債表	5~6
五、合併綜合損益表	7
六、合併權益變動表	8
七、合併現金流量表	9
八、合併財務報表附註	
(一)公司沿革	10
(二)通過財務報告之日期及程序	10
(三)新發布及修訂準則及解釋之適用	10~14
(四)重要會計政策之彙總說明	14~32
(五)重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	32~33
(六)重要會計項目之說明	34~53
(七)關係人交易	54
(八)質押之資產	54
(九)重大或有負債及未認列之合約承諾	55
(十)重大之災害損失	55
(十一)重大之期後事項	55
(十二)其他	55~66
(十三)附註揭露事項	
1. 重大交易事項相關資訊	66、68
2. 轉投資事業相關資訊	67、69
3. 大陸投資資訊	67、70
(十四)部門資訊	67

## 會計師核閱報告

太普高精密影像股份有限公司 公鑒：

### 前言

太普高精密影像股份有限公司及其子公司民國108年6月30日及民國107年6月30日之合併資產負債表、民國108年4月1日至6月30日及民國107年4月1日至6月30日與民國108年1月1日至6月30日及民國107年1月1日至6月30日之合併綜合損益表，暨民國108年1月1日至6月30日及民國107年1月1日至6月30日之合併權益變動表及合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則暨經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

### 範圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

### 保留結論之基礎

如合併財務報表附註(四)所述，列入上開合併財務報表之部分非重要子公司之同期間財務報表未經會計師核閱，其民國108年6月30日及民國107年6月30日之資產總額分別為248,903仟元及251,208仟元，分別占合併資產總額之20.37%及21.38%；負債總額分別為372仟元及1,814仟元，分別占合併負債總額之0.08%及0.50%；其民國108年4月1日至6月30日及民國107年4月1日至6月30日與民國108年1月1日至6月30日及民國107年1月1日至6月30日之綜合損益總額分別為(4,147)仟元、(1,191)仟元、918仟元及8,072仟元，分別占合併綜合損益總額之(41.64%)、(40.01%)、(2.97%)及797.63%，係以該等子公司同期間未經會計師核閱之財務報表為依據。另合併財務報表附註(十三)所揭露前述子公司相關資訊亦未經會計師核閱。

### 保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述部分非重要子公司之財務報表及相關資訊倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則暨經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製，致無法允當表達太普高精密影像股份有限公司及其子公司民國108年6月30日及民國107年6月30日之合併財務狀況、民國108年4月1日至6月30日及民國107年4月1日至6月30日與民國108年1月1日至6月30日及民國107年1月1日至6月30日之合併財務績效，暨民國108年1月1日至6月30日及民國107年1月1日至6月30日之合併現金流量之情事。

強調事項-新會計準則之適用

如合併財務報表附註(三)所述，太普高精密影像股份有限公司及其子公司自民國108年1月1日起適用國際財務報導準則第十六號「租賃」，並選擇不重編比較期間之合併財務報表。本會計師未因此而修正核閱結論。

安永聯合會計師事務所

主管機關核准辦理公開發行公司財務報告

查核簽證文號：金管證六字第 0970038990 號

金管證六字第 0950104133 號

陳政初



會計師：

黃世杰



中華民國 108 年 8 月 12 日

民國108年6月30日、107年12月31日及107年6月30日

(民國108及107年6月30日僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代碼	資 產 會 計 項 目	附 註	108年6月30日		107年12月31日		107年6月30日	
			全 額	%	全 額	%	全 額	%
	流動資產							
1100	現金及約當現金	(四)/(六)、1	\$38,877	3	61,533	5	\$97,293	8
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	(四)/(六)、2	31,734	3	55,000	5	64,187	6
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產－流動	(四)/(六)、3/(八)	—	—	4,500	0	4,569	0
1150	應收票據淨額	(四)/(六)、4	181,709	15	180,334	15	166,164	14
1170	應收帳款淨額	(四)/(六)、5	193,723	16	148,087	13	166,074	14
1200	其他應收款	(六)、6	169,253	14	171,151	15	149,999	13
130x	存貨淨額	(四)/(六)、7	74,989	6	76,762	7	117,595	10
1410	預付款項		4,303	0	2,065	0	23,525	2
1470	其他流動資產	(八)	110,639	9	73,156	6	52,433	5
11xx	流動資產合計		805,227	66	772,588	66	841,839	72
	非流動資產							
1510	透過損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	(四)/(六)、2/(七)	128,814	11	105,955	9	32,102	3
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	(四)/(六)、8	21,833	2	30,171	3	33,025	3
1600	不動產、廠房及設備	(四)/(六)、9/(八)	217,443	18	223,212	19	229,230	19
1755	使用權資產	(四)/(六)、19	5,538	1	—	—	—	—
1760	投資性不動產淨額	(四)/(六)、10	162	0	162	0	161	0
1780	無形資產	(四)	—	—	60	0	131	0
1840	遞延所得稅資產	(四)/(六)、23	19,109	1	16,879	1	11,462	1
1900	其他非流動資產	(四)/(六)、11	23,724	2	23,507	2	26,833	2
15xx	非流動資產合計		416,623	34	399,946	34	332,944	28
1xxx	資產總計		\$1,221,850	100	\$1,172,534	100	\$1,174,783	100

(請參閱合併財務報表附註)

董事長：王祈蓀



經理人：沈家達



會計主管：曾月華





太普高精密光學股份有限公司及子公司

合併資產負債表(續)

民國108年6月30日、107年12月31日及107年6月30日

(民國108及107年6月30日僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益			108年6月30日		107年12月31日		107年6月30日	
代碼	會計項目	附註	金額	%	金額	%	金額	%
	流動負債							
2100	短期借款	(四)/(六)、12	\$224,468	18	\$200,239	17	\$137,440	12
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動	(四)/(六)、13	214	0	1,725	0	499	0
2130	合約負債	(四)/(六)、17	—	—	—	—	—	—
2150	應付票據		390	0	190	0	361	0
2170	應付帳款		46,313	4	34,329	3	50,475	5
2200	其他應付款		35,370	3	18,147	2	72,447	6
2230	本期所得稅負債		57	0	4,540	1	3,581	0
2280	租賃負債—流動	(四)/(六)、19	4,378	1	—	—	—	—
2322	一年內到期長期借款	(四)/(六)、14	61,500	5	50,000	4	33,000	0
2399	其他流動負債		2,846	0	1,624	0	3,493	3
21xx	流動負債合計		375,536	31	310,794	28	301,296	26
	非流動負債							
2540	長期借款	(四)/(六)、14	88,000	7	57,500	5	57,000	5
2570	遞延所得稅負債	(四)/(六)、23	2,900	0	2,908	0	2,539	0
2580	租賃負債—非流動	(四)/(六)、19	1,185	0	—	—	—	—
25xx	非流動負債合計		92,085	7	60,408	5	59,539	5
2xxx	負債總計		467,621	38	371,202	32	360,835	31
	歸屬於母公司業主之權益	(四)/(六)、16						
3100	股本							
3110	普通股股本		559,618	46	559,618	48	559,618	48
3200	資本公積		107,135	9	107,135	9	107,135	9
3300	保留盈餘							
3310	法定盈餘公積		49,617	4	49,273	4	49,273	4
3350	未分配盈餘		86,384	7	127,199	11	130,069	11
	保留盈餘合計		136,001	11	176,472	15	179,342	15
3400	其他權益		(15,509)	(1)	(8,877)	(1)	(1,872)	(0)
3500	庫藏股票		(33,016)	(3)	(33,016)	(3)	(30,275)	(3)
31xx	歸屬於母公司業主之權益		754,229	62	801,332	68	813,948	69
3xxx	權益總計		754,229	62	801,332	68	813,948	69
	負債及權益總計		\$1,221,850	100	\$1,172,534	100	\$1,174,783	100

(請參閱合併財務報表附註)

董事長：王祈蓀



經理人：沈家達



會計主管：曾月華



大普高精密機械股份有限公司及其子公司  
合併綜合損益表

民國108年及107年4月1日至6月30日與民國108年及107年1月1日至6月30日  
(僅經核閱,未依一般公認審計準則查核)

單位:新臺幣仟元

代碼	會計項目	附註	108年4月1日至6月30日		107年4月1日至6月30日		108年1月1日至6月30日		107年1月1日至6月30日	
			金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000	營業收入	(四)/(六)、17	\$227,530	100	\$246,523	100	\$435,517	100	\$450,244	100
5000	營業成本	(四)/(六)、7、20	(197,668)	(87)	(222,907)	(90)	(381,707)	(88)	(406,136)	(90)
5900	營業毛利		29,862	13	23,616	10	53,810	12	44,108	10
6000	營業費用	(四)/(六)、18、20								
6100	推銷費用		(15,427)	(7)	(13,607)	(6)	(28,930)	(6)	(27,723)	(6)
6200	管理費用		(15,286)	(6)	(14,613)	(6)	(28,351)	(6)	(26,267)	(6)
6300	研究發展費用		(2,193)	(1)	(1,647)	(1)	(3,178)	(1)	(3,719)	(1)
6450	預期信用減損損失		-	-	(540)	(0)	-	-	(540)	(0)
	營業費用合計		(32,906)	(14)	(30,407)	(13)	(60,459)	(13)	(58,249)	(13)
6900	營業(損失)		(3,044)	(1)	(6,791)	(3)	(6,649)	(1)	(14,141)	(3)
7000	營業外收入及支出	(六)、21								
7010	其他收入		4,579	2	8,027	3	6,835	2	11,425	2
7020	其他利益及損失		(10,212)	(5)	5,034	2	(22,822)	(5)	8,730	2
7050	財務成本		(1,718)	(1)	(887)	(0)	(3,298)	(1)	(1,399)	(0)
	營業外收入及支出合計		(7,351)	(4)	12,174	5	(19,285)	(4)	18,756	4
7900	稅前淨(損)利		(10,395)	(5)	5,383	2	(25,934)	(5)	4,615	1
7950	所得稅利益(費用)	(四)/(六)、23	1,535	1	(2,888)	(1)	1,651	0	(1,647)	(0)
8200	本期淨(損)利		(8,860)	(4)	2,495	1	(24,283)	(5)	2,968	1
8300	其他綜合損益	(六)、22								
8310	不重分類至損益之項目									
8316	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益		986	0	2,345	1	(8,338)	(2)	(2,852)	(1)
8360	後續可能重分類至損益之項目									
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額		(2,084)	(1)	(1,863)	(1)	1,706	0	896	0
	本期其他綜合損益(稅後淨額)		(1,098)	(1)	482	0	(6,632)	(2)	(1,956)	(1)
8500	本期綜合損益總額		(\$9,958)	(5)	\$2,977	1	(\$30,915)	(7)	\$1,012	0
8600	淨利(損)歸屬於:									
8610	母公司業主		(\$8,860)	(4)	\$2,495	1	(\$24,283)	(5)	\$2,968	1
8700	綜合損益總額歸屬於:									
8710	母公司業主		(\$9,958)	(5)	\$2,977	1	(\$30,915)	(7)	\$1,012	0
	每股盈餘(元)									
9750	基本每股盈餘	(四)/(六)、24	(\$0.16)		\$0.04		(\$0.45)		\$0.05	
9850	稀釋每股盈餘	(四)/(六)、24	(\$0.16)		\$0.04		(\$0.45)		\$0.05	

(請參閱合併財務報告附註)

董事長:王祈蓀



經理人:沈家達



會計主管:曾月華



  
 太普高精密工業股份有限公司及子公司  
 合併資產負債表  
 民國108年及107年1月1日至6月30日  
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代碼	項 目	歸屬於母公司業主之權益								
		普通股股本 3100	資本公積 3200	保 留 盈 餘		其他權益項目		庫藏股票 3500	總計 31XX	權益總額 3XXX
				法定盈餘公積 3310	未分配盈餘 3350	國外營運機構財 務報表換算之兌 換差額 3410	透過其他綜合損 益按公允價值衡 量之金融資產未 實現(損)益 3420			
A1	民國107年1月1日餘額	\$559,618	\$107,135	\$40,528	\$196,632	\$84	-	-	\$903,997	\$903,997
	106年度盈餘指撥及分配：									
B1	提列法定盈餘公積	-	-	8,745	(8,745)	-	-	-	-	-
B5	普通股現金股利	-	-	-	(55,962)	-	-	-	(55,962)	(55,962)
D1	107年1月1日至6月30日淨利	-	-	-	2,968	-	-	-	2,968	2,968
D3	107年1月1日至6月30日其他綜合損益	-	-	-	-	896	(\$2,852)	-	(1,956)	(1,956)
D5	本期綜合損益總額	-	-	-	2,968	896	(2,852)	-	1,012	1,012
L1	庫藏股買回	-	-	-	-	-	-	(\$30,275)	(30,275)	(30,275)
Q1	處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具	-	-	-	(4,824)	-	-	-	(4,824)	(4,824)
Z1	民國107年6月30日餘額	\$559,618	\$107,135	\$49,273	\$130,069	\$980	(\$2,852)	(\$30,275)	\$813,948	\$813,948
A1	民國108年1月1日餘額	\$559,618	\$107,135	\$49,273	\$127,199	(\$3,171)	(\$5,706)	(\$33,016)	\$801,332	\$801,332
	107年度盈餘指撥及分配：									
B1	提列法定盈餘公積	-	-	344	(344)	-	-	-	-	-
B5	普通股現金股利	-	-	-	(16,188)	-	-	-	(16,188)	(16,188)
D1	108年1月1日至6月30日淨(損)	-	-	-	(24,283)	-	-	-	(24,283)	(24,283)
D3	108年1月1日至6月30日其他綜合損益	-	-	-	-	1,706	(8,338)	-	(6,632)	(6,632)
D5	本期綜合損益總額	-	-	-	(24,283)	1,706	(8,338)	-	(30,915)	(30,915)
Z1	民國108年6月30日餘額	\$559,618	\$107,135	\$49,617	\$86,384	(\$1,465)	(\$14,044)	(\$33,016)	\$754,229	\$754,229

(請參閱合併財務報告附註)

董事長：王祈孫



經理人：沈家達



會計主管：曾月華



  
 太普高精密工業股份有限公司  
 合併現金流量表  
 民國108年及107年1月1日至6月30日  
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新臺幣仟元

代 碼	項 目	108年1月1日至6月30日	107年1月1日至6月30日	代 碼	項 目	108年1月1日至6月30日	107年1月1日至6月30日
		金額	金額			金額	金額
AAAA	營業活動之現金流量：			BBBB	投資活動之現金流量：		
A10000	本期稅前淨(損)利	(\$25,934)	\$4,615	B00020	處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	—	13,176
	調整項目：			B00040	取得按攤銷後成本衡量之金融資產—流動	—	(9,569)
	收益費損項目：			B00050	處分按攤銷後成本衡量之金融資產—流動	4,500	5,000
A20100	折舊費用	19,074	18,865	B00100	取得透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	—	(30,012)
A20200	攤銷費用	60	81	B00100	取得透過損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	(32,046)	(91,965)
A20300	預期信用減損損失數	—	540	B00200	處分透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	—	1,352
A20400	透過損益按公允價值衡量金融資產及負債之淨損失(利益)	22,074	(3,884)	B00200	處分透過損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	8,858	63,002
A20900	財務成本	3,298	1,399	B02700	取得不動產、廠房及設備	(10,256)	(11,939)
A21200	利息收入	(88)	6	B02800	處分不動產、廠房及設備	—	650
A22500	處分及報廢不動產、廠房及設備損失(利益)	57	(278)	B05400	取得投資性不動產	—	(526)
A22700	處分投資性不動產(利益)	—	(1,302)	B05500	處分投資性不動產	—	4,613
A23100	處分投資損失(利益)	10	(3,398)	BBBB	投資活動之淨現金流(出)	(28,944)	(56,218)
A29900	存貨跌價及呆滯(回升利益)	—	(1,000)	CCCC	籌資活動之現金流量：		
A29900	未(已)實現銷貨折讓	70	(1,651)	C00100	短期借款增加	24,229	80,367
A30000	與營業活動相關之資產/負債變動數：			C01600	舉借長期借款	87,500	40,000
A31130	應收票據(增加)	(1,375)	(42,742)	C01700	償還長期借款	(45,500)	(12,500)
A31150	應收帳款(增加)	(45,706)	(4,591)	C04020	租賃本金償還	(3,139)	—
A31180	其他應收款減少	693	27,204	C04900	庫藏股票買回成本	—	(30,275)
A31200	存貨減少(增加)	1,773	(1,769)	C05600	支付利息	(3,218)	(1,262)
A31230	預付款項(增加)	(2,238)	(288)	CCCC	籌資活動之淨現金流入	59,872	76,330
A31240	其他流動資產(增加)	(37,483)	(35,232)	DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	1,706	896
A31990	其他非流動資產(增加)	(217)	(4,485)	EEEE	本期現金及約當現金(減少)數	(22,656)	(48,198)
A32130	應付票據增加	200	204	E00100	期初現金及約當現金餘額	61,533	145,491
A32150	應付帳款增加(減少)	11,984	(8,704)	E00200	期末現金及約當現金餘額	\$38,877	\$97,293
A32180	其他應付款增加(減少)	1,013	(7,621)				
A32230	其他流動負債增加(減少)	1,222	(4,462)				
A33000	營運產生之現金流(出)	(51,513)	(68,493)				
A33100	收取利息	90	19				
A33500	(支付)所得稅	(3,867)	(732)				
AAAA	營業活動之淨現金流(出)	(55,290)	(69,206)				

(請參閱合併財務報表附註)

董事長：王祈孫



經理人：沈家達



會計主管：曾月華





太普高精密影像股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日及

107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(金額除另予註明外，均以新台幣仟元為單位)

### (一) 公司沿革

1. 太普高精密影像股份有限公司(以下簡稱本公司)於民國 87 年 10 月核准設立，本公司原名太普鋁業股份有限公司，於民國 89 年 7 月 7 日經股東會決議變更公司名稱為太普高精密影像股份有限公司，登記及營業地址為高雄市大寮區大發工業區莒光二街 20 號，本公司主要營業項目為印刷預塗式平版製造及鋁板素材批發等。
2. 本公司股票已於民國 94 年 3 月 22 日正式於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌買賣。

### (二) 通過財務報告之日期及程序

本公司及子公司(以下簡稱本集團)民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務報告業經董事會於民國 108 年 8 月 12 日通過發布。

### (三) 新發布及修訂準則及解釋之適用

#### 1. 首次適用國際財務報導準則而產生之會計政策變動

本集團已採用金融監督管理委員會(以下簡稱金管會)已認可且自民國 108 年 1 月 1 日以後開始之會計年度適用之國際財務報導準則、國際會計準則、國際財務報導解釋或解釋公告，除下述新準則及修正之性質及影響說明外，其餘首次適用對本集團並無重大影響：

##### (1) 國際財務報導準則第 16 號「租賃」

國際財務報導準則第 16 號「租賃」取代國際會計準則第 17 號「租賃」、國際財務報導解釋第 4 號「決定一項安排是否包含租賃」、解釋公告第 15 號「營業租賃：誘因」，及解釋公告第 27 號「評估涉及租賃之法律形式之交易實質」。

本集團依照國際財務報導準則第 16 號之過渡規定，初次適用日係民國 108 年 1 月 1 日。初次適用國際財務報導準則第 16 號之影響說明如下：

- A. 本集團自民國 108 年 1 月 1 日起及民國 108 年 1 月 1 日以前適用之會計政策說明詳附註(四)。

太普高精密影像股份有限公司及子公司合併財務報表附註(續)  
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)  
(金額除另予註明外，均以新台幣仟元為單位)

- B. 對於租賃之定義：本集團於民國108年1月1日選擇無須重評估合約是否係屬(或包含)租賃。本集團就先前適用國際會計準則第17號及國際財務報導解釋第4號時已辨認為租賃之合約，適用國際財務報導準則第16號；另就先前適用國際會計準則第17號及國際財務報導解釋第4號時已辨認為不包含租賃之合約，不適用國際財務報導準則第16號。亦即，本集團僅就民國108年1月1日以後簽訂(或變動)之合約，評估適用國際財務報導準則第16號是否係屬(或包含)租賃。相較於國際會計準則第17號，國際財務報導準則第16號規定若合約轉讓對已辨認資產之使用之控制權一段時間以換得對價，該合約係屬(或包含)租賃。本集團評估於大多數情況下適用新租賃之定義，對合約係屬(或包含)租賃之評估並未產生重大影響。
- C. 本集團為承租人：於適用國際財務報導準則第16號之過渡規定時，選擇不重編比較資訊，而於民國108年1月1日認列初次適用之累積影響數，以作為初次適用日之保留盈餘(或權益之其他組成部分，如適當時)期初餘額之調整：

(a) 先前分類為營業租賃之租賃

本集團於民國108年1月1日，對先前適用國際會計準則第17號時分類為營業租賃之租賃，按剩餘租賃給付現值(使用民國108年1月1日承租人增額借款利率折現)衡量並認列租賃負債；另以個別租賃為基礎，選擇按下列金額衡量並認列使用權資產：

租賃負債之金額，但調整與該租賃有關之所有預付或應付之租賃給付金額(認列於民國108年1月1日前刻之資產負債表者)。

本集團於民國108年1月1日，使用權資產增加6,955仟元；租賃負債增加6,955仟元。

本集團適用國際財務報導準則第16號之過渡規定，對先前分類為營業租賃之租賃，以個別租賃為基礎，使用下列實務權宜作法：

- i. 對具有合理類似特性之租賃組合使用單一折現率。
- ii. 依於民國108年1月1日前刻對租賃是否為虧損性之評估，作為執行減損檢視之替代方法。
- iii. 對租賃期間於民國108年1月1日後12個月內結束之租賃，選擇以短期租賃方式處理該等租賃。
- iv. 不將原始直接成本計入民國108年1月1日之使用權資產衡量中。
- v. 使用後見之明，諸如於決定租賃期間時(若合約包含租賃延長或租賃終止之選擇權)。

- (b) 依照國際財務報導準則第16號規定新增與承租人相關之附註揭露，請詳附註(四)、附註(五)及附註(六)。

太普高精密影像股份有限公司及子公司合併財務報表附註(續)  
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)  
 (金額除另予註明外，均以新台幣仟元為單位)

(c) 於民國108年1月1日，初次適用國際財務報導準則第16號對財務報表之影響說明如下：

- i. 認列於民國108年1月1日之資產負債表之租賃負債所適用之承租人增額借款利率之加權平均數為1.8%。
- ii. 民國107年12月31日適用國際會計準則第17號所揭露之營業租賃承諾，使用民國108年1月1日之增額借款利率折現，與認列於民國108年1月1日資產負債表之租賃負債，兩者間差異95仟元說明如下：

民國107年12月31日適用國際會計準則第17號所揭露之營業租賃承諾	<u>\$7,050</u>
使用民國108年1月1日之增額借款利率折現後為	<u>\$6,955</u>
民國108年1月1日帳上認列之租賃負債	<u>\$6,955</u>

D. 本集團為出租人，未作任何調整，僅新增與出租人相關之附註揭露，請詳附註(四)、附註(五)及附註(六)。

2. 本集團尚未採用下列國際會計準則理事會已發布且金管會已認可之新發布、修訂及修正準則或解釋：

項次	新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會發布之生效日
1	業務之定義(國際財務報導準則第3號之修正)	民國109年1月1日
2	重大之定義(國際會計準則第1號及第8號之修正)	民國109年1月1日

(1) 業務之定義(國際財務報導準則第3號之修正)

此修正釐清國際財務報導準則第3號「企業合併」業務之定義，協助企業辨認交易係依企業合併處理，亦或依資產取得方式處理。國際財務報導準則第3號持續採用市場參與者角度決定取得活動或資產組合是否為業務，包括釐清事業之最低要求、增加指引協助企業評估取得之過程是否重大、縮減對事業及產出之定義等。

(2) 重大之定義(國際會計準則第1號及第8號之修正)

主要係重新定義重大資訊為：若某些項目之遺漏、誤述或模糊合理預期將影響一般用途財務報表主要使用者根據財務報表所作之決策。此修正釐清重大性將取決於資訊之性質或大小，企業需視資訊個別或併同其他資訊於財務報表中是否係屬重大。若合理預期對主要使用者產生影響，則誤述之資訊係屬重大。

太普高精密影像股份有限公司及子公司合併財務報表附註(續)  
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)  
 (金額除另予註明外，均以新台幣仟元為單位)

以上為國際會計準則理事會已發布，金管會已認可且自民國109年1月1日以後開始之會計年度適用之新發布、修訂及修正之準則或解釋，本集團評估新公布或修正準則、或解釋對本集團並無重大影響。

3. 截至財務報告通過發布日為止，本集團未採用下列國際會計準則理事會已發布但金管會尚未認可之新發布、修訂及修正準則或解釋：

項次	新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會發布之生效日
1	國際財務報導準則第10號「合併財務報表」及國際會計準則第28號「投資關聯企業及合資」之修正－投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入	待國際會計準則理事會決定
2	國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國110年1月1日

- (1) 國際財務報導準則第10號「合併財務報表」及國際會計準則第28號「投資關聯企業及合資」之修正－投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入

此計畫係為處理國際財務報導準則第10號「合併財務報表」與國際會計準則第28號「投資關聯企業及合資」間，有關以子公司作價投資關聯企業或合資而喪失控制之不一致。國際會計準則第28號規定投入非貨幣性資產以交換關聯企業或合資之權益時，應依順流交易之處理方式銷除所產生利益或損失之份額；國際財務報導準則第10號則規定應認列喪失對子公司之控制時之全數利益或損失。此修正限制國際會計準則第28號之前述規定，當構成國際財務報導準則第3號所定義為業務之資產出售或投入時，其所產生之利益或損失應全數認列。

此修正亦修改國際財務報導準則第10號使得投資者與其關聯企業或合資間，當出售或投入不構成國際財務報導準則第3號所定義業務之子公司時，其產生之利益或損失，僅就非屬投資者所享有份額之範圍認列。

- (2) 國際財務報導準則第17號「保險合約」

此準則提供保險合約全面性之模型，含括所有會計相關部分(認列、衡量、表達及揭露原則)，準則之核心為一般模型，於此模型下，原始認列以履約現金流量及合約服務邊際兩者之合計數衡量保險合約群組，其中履約現金流量包括：

1. 未來現金流量之估計值
2. 折現率：反映貨幣時間價值及與未來現金流量相關之財務風險(在財務風險未包含於未來現金流量之估計值範圍內)之調整；及
3. 對非財務風險之風險調整

太普高精密影像股份有限公司及子公司合併財務報表附註(續)  
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)  
(金額除另予註明外，均以新台幣仟元為單位)

保險合約群組於每一報導期間結束日之帳面金額為剩餘保障負債及已發生理賠負債兩者之總和。

除一般模型外，並提供：

1. 具直接參與特性合約之特定適用方法(變動收費法)
2. 短期合約之簡化法(保費分攤法)

以上國際會計準則理事會已發布但金管會尚未認可之準則或解釋，其實際適用日期以金管會規定為準，本集團評估新公布或修正準則、或解釋對本集團並無重大影響。

#### (四) 重大會計政策之彙總說明

##### 1. 遵循聲明

本集團民國108年及107年1月1日至6月30日之合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則暨經金管會認可並發布生效之國際會計準則第34號「期中財務報導」編製。

##### 2. 編製基礎

合併財務報告除以公允價值衡量之金融工具外，係以歷史成本為編製基礎。除另行註明者外，合併財務報表均以新台幣仟元為單位。

##### 3. 合併概況

###### 合併財務報表編製原則

當本公司暴露於來自對被投資者之參與之變動報酬或對該等變動報酬享有權利，且透過其對被投資者之權力有能力影響該等報酬時，控制即達成。特別是，本公司僅於具有下列三項控制要素時，本公司始控制被投資者：

- (1) 對被投資者之權力(亦即具有賦予其現時能力以主導攸關活動之既存權利)
- (2) 來自對被投資者之參與之變動報酬之暴險或權利，及
- (3) 使用其對被投資者之權力以影響投資者報酬金額之能力

當本公司直接或間接持有少於多數之被投資者表決權或類似權利時，本公司考量所有攸關事實及情況以評估其是否對被投資者具有權力，包括：

- (1) 與被投資者其他表決權持有人間之合約協議
- (2) 由其他合約協議所產生之權利
- (3) 表決權及潛在表決權

當事實及情況顯示三項控制要素中之一項或多項發生變動時，本公司即重評估是否仍控制被投資者。

太普高精密影像股份有限公司及子公司合併財務報表附註(續)  
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)  
(金額除另予註明外，均以新台幣仟元為單位)

子公司自收購日(即本集團取得控制之日)起，即全部編入合併報表中，直到喪失對子公司控制之日為止。子公司財務報表之會計期間及會計政策與母公司一致。所有集團內部帳戶餘額、交易、因集團內部交易所產生之未實現內部利得與損失及股利，係全數銷除。

對子公司持股之變動，若未喪失對子公司之控制，則該股權變動係以權益交易處理。

子公司綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而產生虧損餘額亦然。

若本集團喪失對子公司之控制，則

- (1) 除列子公司之資產(包括商譽)和負債；
- (2) 除列任何非控制權益之帳面金額；
- (3) 認列取得對價之公允價值；
- (4) 認列所保留任何投資之公允價值；
- (5) 認列任何利益或虧損為當期損益；
- (6) 重分類母公司之前認列於其他綜合損益之項目金額為當期損益。

合併財務報表編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持有權益百分比		
			108. 6. 30	107. 12. 31	107. 6. 30
本公司	太普高投資有限公司(註1)	投資業務	100.00%	100.00%	100.00%
本公司	太普高精密影像控股有限公司(註2)	投資業務	100.00%	100.00%	100.00%
太普高精密影像控股有限公司	廈門太普高貿易有限公司(註3)	批發、貿易及服務業	100.00%	100.00%	100.00%

註1：太普高投資有限公司係本公司於107年1月2日設立，為100%持股，故納入合併個體。

註2：太普高精密影像控股有限公司係本公司於95年11月22日設立，為100%持股，故納入合併個體。

註3：廈門太普高貿易有限公司係太普高精密影像控股有限公司於106年7月26日設立，為100%持股，故納入合併個體。

#### 4. 外幣交易

本集團之合併財務報表係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。集團內的每一個體係自行決定其功能性貨幣，並以該功能性貨幣衡量其財務報表。

集團內個體之外幣交易係以交易日匯率換算為其功能性貨幣記錄。於每一報導期間結束日，外幣貨幣性項目以該日收盤匯率換算；以公允價值衡量之外幣非貨幣性項目，以衡量公允價值當日之匯率換算；以歷史成本衡量之外幣非貨幣性項目，以原始交易日之匯率換算。

太普高精密影像股份有限公司及子公司合併財務報表附註(續)  
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)  
(金額除另予註明外，均以新台幣仟元為單位)

除下列所述者外，因交割或換算貨幣性項目所產生之兌換差額，於發生當期認列為損益：

- (1) 為取得符合要件之資產所發生之外幣借款，其產生之兌換差額若視為對利息成本之調整者，為借款成本之一部分，予以資本化作為該項資產之成本。
- (2) 適用國際財務報導準則第9號「金融工具」之外幣項目，依金融工具之會計政策處理。
- (3) 構成報導個體對國外營運機構淨投資一部分之貨幣性項目，所產生之兌換差額原始係認列為其他綜合損益，並於處分該淨投資時，自權益重分類至損益。

當非貨幣性項目之利益或損失認列為其他綜合損益時，該利益或損失之任何兌換組成部分認列為其他綜合損益。當非貨幣性項目之利益或損失認列為損益時，該利益或損失之任何兌換組成部分認列為損益。

5. 外幣財務報表之換算

編製合併財務報表時，國外營運機構之資產與負債係以該資產負債表日之收盤匯率換算為新台幣，收益及費損項目係以當期平均匯率換算。因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益，並於處分該國外營運機構時，將先前已認列於其他綜合損益並累計於權益項下之單獨組成部分之累計兌換差額，於認列處分損益時，自權益重分類至損益。涉及對包含國外營運機構之子公司喪失控制之部分處分，及部分處分對包含國外營運機構之關聯企業或聯合協議之權益後，所保留之權益係一包含國外營運機構之金融資產者，亦按處分處理。

在未喪失控制下部分處分包含國外營運機構之子公司時，按比例將認列於其他綜合損益之累計兌換差額重新歸屬予該國外營運機構之非控制權益，而不認列為損益；在未喪失重大影響或聯合控制下，部分處分包含國外營運機構之關聯企業或聯合協議時，累計兌換差額則按比例重分類至損益。

本集團因收購國外營運機構產生之商譽及對其資產與負債帳面金額所作之公允價值調整，視為該國外營運機構之資產及負債，並以其功能性貨幣列報。

6. 資產與負債區分流動與非流動之分類標準

有下列情況之一者，分類為流動資產，非屬流動資產，則分類為非流動資產：

- (1) 預期於其正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗。
- (2) 主要為交易目的而持有該資產。
- (3) 預期於報導期間後十二個月內實現該資產。
- (4) 現金或約當現金，但於報導期間後至少十二個月將該資產交換或用以清償負債受到限制者除外。

太普高精密影像股份有限公司及子公司合併財務報表附註(續)  
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)  
(金額除另予註明外，均以新台幣仟元為單位)

有下列情況之一者，分類為流動負債，非屬流動負債，則分類為非流動負債：

- (1) 預期於其正常營業週期中清償該負債。
- (2) 主要為交易目的而持有該負債。
- (3) 預期於報導期間後十二個月內到期清償該負債。
- (4) 不能無條件將清償期限遞延至報導期間後至少十二個月之負債。負債之條款，可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致其清償者，並不影響其分類。

## 7. 現金及約當現金

現金及約當現金係庫存現金、活期存款及可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之短期並具高度流動性之定期存款或投資(包括合約期間3個月內之定期存款)。

## 8. 金融工具

金融資產與金融負債於本集團成為該金融工具合約條款之一方時認列。

符合國際財務報導準則第9號「金融工具」適用範圍之金融資產與金融負債，於原始認列時，係依公允價值衡量，直接可歸屬於金融資產與金融負債(除分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產及金融負債外)取得或發行之交易成本，係從該金融資產及金融負債之公允價值加計或減除。

### (1) 金融資產之認列與衡量

本集團所有慣例交易金融資產之認列與除列，採交易日會計處理。

本集團以下列兩項為基礎將金融資產分類為後續按攤銷後成本衡量、透過其他綜合損益按公允價值衡量或透過損益按公允價值衡量之金融資產：

- A. 管理金融資產之經營模式
- B. 金融資產之合約現金流量特性

#### 按攤銷後成本衡量之金融資產

同時符合下列兩條件之金融資產，按攤銷後成本衡量，並以應收票據、應收帳款、按攤銷後成本衡量之金融資產及其他應收款等項目列報於資產負債表：

- A. 管理金融資產之經營模式：持有金融資產以收取合約現金流量
- B. 金融資產之合約現金流量特性：現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息

太普高精密影像股份有限公司及子公司合併財務報表附註(續)  
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)  
(金額除另予註明外，均以新台幣仟元為單位)

此等金融資產(不包括涉及避險關係者)後續以攤銷後成本【原始認列時衡量之金額，減除已償付之本金，加計或減除該原始金額與到期金額間差額之累積攤銷數(使用有效利息法)，並調整備抵損失】衡量。於除列、透過攤銷程序或認列減損利益或損失時，將其利益或損失認列於損益。

以有效利息法(以有效利率乘以金融資產總帳面金額)或下列情況計算之利息，則認列於損益：

- A. 如屬購入或創始之信用減損金融資產，以信用調整後有效利率乘以金融資產攤銷後成本
- B. 非屬前者，惟後續變成信用減損者，以有效利率乘以金融資產攤銷後成本

透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

同時符合下列兩條件之金融資產，按透過其他綜合損益按公允價值衡量，並以透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產列報於資產負債表：

- A. 管理金融資產之經營模式：收取合約現金流量及出售金融資產
- B. 金融資產之合約現金流量特性：現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息

此類金融資產相關損益之認列說明如下：

- A. 除列或重分類前，除減損利益或損失與外幣兌換損益認列於損益外，其利益或損失係認列於其他綜合損益
- B. 除列時，先前認列於其他綜合損益之累積利益或損失係自權益重分類至損益作為重分類調整
- C. 以有效利息法(以有效利率乘以金融資產總帳面金額)或下列情況計算之利息，則認列於損益：
  - (a) 如屬購入或創始之信用減損金融資產，以信用調整後有效利率乘以金融資產攤銷後成本
  - (b) 非屬前者，惟後續變成信用減損者，以有效利率乘以金融資產攤銷後成本

此外，對於屬國際財務報導準則第9號適用範圍之權益工具，且該權益工具既非持有供交易，亦非適用國際財務報導準則第3號之企業合併中之收購者所認列之或有對價，於原始認列時，選擇(不可撤銷)將其後續公允價值變動列報於其他綜合損益。列報於其他綜合損益中之金額後續不得移轉至損益(處分該等權益工具時，將列入其他權益項目之累積金額，直接轉入保留盈餘)，並以透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產列報於資產負債表。投資之股利則認列於損益，除非該股利明顯代表部分投資成本之回收。

太普高精密影像股份有限公司及子公司合併財務報表附註(續)  
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)  
(金額除另予註明外，均以新台幣仟元為單位)

透過損益按公允價值衡量之金融資產

除前述符合特定條件而按攤銷後成本衡量或透過其他綜合損益按公允價值衡量外，金融資產均採透過損益按公允價值衡量，並以透過損益按公允價值衡量之金融資產列報於資產負債表。

此類金融資產以公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失認列為損益，該認列為損益之利益或損失包含該金融資產所收取之任何股利或利息。

(2) 金融資產減損

本集團對透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資及按攤銷後成本衡量之金融資產，係以預期信用損失認列並衡量備抵損失。透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資係將備抵損失認列於其他綜合損益，且不減少該投資之帳面金額。

本集團以反映下列各項之方式衡量預期信用損失：

- A. 藉由評估各可能結果而決定之不偏且以機率加權之金額
- B. 貨幣時間價值
- C. 與過去事項、現時狀況及未來經濟狀況預測有關之合理且可佐證之資訊(於資產負債表日無須過度成本或投入即可取得者)

衡量備抵損失之方法說明如下：

- A. 按12個月預期信用損失金額衡量：包括金融資產自原始認列後信用風險未顯著增加，或於資產負債表日判定為信用風險低者。此外，亦包括前一報導期間按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失，但於本期資產負債表日不再符合自原始認列後信用風險已顯著增加之條件者。
- B. 存續期間預期信用損失金額衡量：包括金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加，或屬購入或創始之信用減損金融資產。
- C. 對於屬國際財務報導準則第15號範圍內之交易所產生之應收帳款或合約資產，本集團採用存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失。
- D. 對於屬國際財務報導準則第16號(民國108年1月1日以前，國際會計準則第17號)範圍內之交易所產生之應收租賃款，本集團採用存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失。

本集團於每一資產負債表日，以比較金融工具於資產負債表日與原始認列日之違約風險之變動，評估金融工具於原始認列後之信用風險是否已顯著增加。另與信用風險相關資訊請詳附註(十二)。

太普高精密影像股份有限公司及子公司合併財務報表附註(續)  
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)  
(金額除另予註明外，均以新台幣仟元為單位)

(3) 金融資產除列

本集團持有之金融資產於符合下列情況之一時除列：

- A. 來自金融資產現金流量之合約權利終止。
- B. 已移轉金融資產且將該資產所有權之幾乎所有風險及報酬移轉予他人。
- C. 既未移轉亦未保留資產所有權之幾乎所有風險及報酬，但已移轉對資產之控制。

一金融資產整體除列時，其帳面金額與已收取或可收取對價加計認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失總和間之差額係認列於損益。

(4) 金融負債及權益工具

負債或權益之分類

本集團發行之負債及權益工具係依據合約協議之實質與金融負債及權益工具之定義分類為金融負債或權益。

權益工具

權益工具係指表彰本集團於資產減除所有負債後剩餘權益之任何合約，本集團發行之權益工具係以取得之價款扣除直接發行成本後之金額認列。

複合工具

本集團對所發行之可轉換公司債依其合約條款確認金融負債及權益組成要素。另對所發行之轉換公司債，係於區分權益要素前評估嵌入之買、賣權之經濟特性及風險是否與主債務商品緊密關聯。

不涉及衍生工具之負債部分，其公允價值使用性質相當且不具轉換特性債券之市場利率評估，於轉換或贖回清償前，此部分金額分類為以攤銷後成本衡量之金融負債；至於其他與主契約經濟特性風險不緊密關聯之嵌入式衍生工具部分(例如嵌入之買回權及贖回權經確認其執行價格無法幾乎等於債務商品於每一執行日之攤銷後成本)，除屬權益組成要素外，分類為負債組成要素，並於後續期間以透過損益按公允價值衡量；權益要素之金額則以轉換公司債公允價值減除負債組成部分決定之，其帳面金額於後續之會計期間不予重新衡量。若所發行之轉換公司債不具權益要素，則依國際財務報導準則第9號混合工具之方式處理。

交易成本依照原始認列可轉換公司債分攤予負債及權益組成部分之比例，分攤至負債及權益組成部分。

太普高精密影像股份有限公司及子公司合併財務報表附註(續)  
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)  
(金額除另予註明外，均以新台幣仟元為單位)

轉換公司債持有人於該轉換公司債到期前要求行使轉換權利時，先將負債組成要素之帳面金額調整至轉換當時應有之帳面金額，作為發行普通股之入帳基礎。

### 金融負債

符合國際財務報導準則第9號適用範圍之金融負債於原始認列時，分類為透過損益按公允價值衡量之金融負債或以攤銷後成本衡量之金融負債。

### 透過損益按公允價值衡量之金融負債

透過損益按公允價值衡量之金融負債，包括持有供交易之金融負債及指定透過損益按公允價值衡量之金融負債。

當符合下列條件之一，分類為持有供交易：

- A. 其取得之主要目的為短期內出售；
- B. 於原始認列時即屬合併管理之可辨認金融工具組合之一部分，且有近期該組合為短期獲利之操作型態之證據；或
- C. 屬衍生工具(財務保證合約或被指定且有效之避險工具之衍生工具除外)。

對於包含一個或多個嵌入式衍生工具之合約，可指定整體混合(結合)合約為透過損益按公允價值衡量之金融負債；當符合下列因素之一而可提供更攸關之資訊時，於原始認列時指定為透過損益按公允價值衡量：

- A. 該指定可消除或重大減少衡量或認列不一致；或
- B. 一組金融負債或一組金融資產及金融負債，依書面之風險管理或投資策略，以公允價值基礎管理並評估其績效，且合併公司內部提供予管理階層之該投資組合資訊，亦以公允價值為基礎。

此類金融負債再衡量產生之利益或損失認列為損益，該認列為損益之利益或損失包含該金融負債所支付之任何利息。

### 以攤銷後成本衡量之金融負債

以攤銷後成本衡量之金融負債包括應付款項及借款等，於原始認列後，續後以有效利率法衡量。當金融負債除列及透過有效利率法攤提時，將其相關損益及攤銷數認列於損益。

攤銷後成本之計算考量取得時之折價或溢價及交易成本。

太普高精密影像股份有限公司及子公司合併財務報表附註(續)  
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)  
(金額除另予註明外，均以新台幣仟元為單位)

### 金融負債之除列

當金融負債之義務解除、取消或失效時，則除列該金融負債。

當本集團與債權人間就具重大差異條款之債務工具進行交換，或對現有金融負債之全部或部分條款作重大修改(不論是否因財務困難)，以除列原始負債並認列新負債之方式處理，除列金融負債時，將其帳面金額與所支付或應支付對價總額(包括移轉之非現金資產或承擔之負債)間之差額認列於損益。

### (5) 金融資產及負債之互抵

金融資產及金融負債僅於已認列金額目前具互抵之法律行使權利且有意圖以淨額交割或同時變現資產及清償負債時，方能予以互抵並以淨額列示於資產負債表。

## 9. 衍生工具

本集團所持有或發行之衍生工具係用以規避匯率風險及利率風險，其中屬指定且為有效避險者，於資產負債表列報為避險之金融資產或負債；其餘非屬指定且為有效避險者，則於資產負債表列報為透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債。

衍生工具之原始認列係以衍生工具合約簽訂日之公允價值衡量，並於續後採公允價值衡量。當衍生工具之公允價值為正數時，為金融資產；公允價值為負數時，則為金融負債。衍生工具公允價值變動直接認列於損益，惟涉及避險且屬有效部分者，則依避險類型認列於損益或權益項下。

主契約為非金融資產或金融負債者，當嵌入於主契約之衍生工具，其經濟特性及風險與主契約並非緊密關聯，且主契約非屬透過損益按公允價值衡量時，該嵌入式衍生工具應視為獨立之衍生工具處理。

## 10. 公允價值衡量

公允價值係指於衡量日，市場參與者間在有秩序之交易中出售某一資產所能收取或移轉某一負債所需支付之價格。公允價值衡量假設該出售資產或移轉負債之交易發生於下列市場之一：

- (1) 該資產或負債之主要市場，或
- (2) 若無主要市場，該資產或負債之最有利市場

主要或最有利市場必須是集團所能進入以進行交易者。

資產或負債之公允價值衡量係使用市場參與者於定價資產或負債時會使用之假設，其假設該等市場參與者依其經濟最佳利益為之。

太普高精密影像股份有限公司及子公司合併財務報表附註(續)  
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)  
(金額除另予註明外，均以新台幣仟元為單位)

非金融資產之公允價值衡量考量市場參與者藉由將該資產用於其最高及最佳使用或藉由將該資產出售予會將該資產用於其最高及最佳使用之另一市場參與者，以產生經濟效益之能力。

本集團採用在相關情況下適合且有足夠資料可得之評價技術以衡量公允價值，並最大化攸關可觀察輸入值之使用且最小化不可觀察輸入值之使用。

## 11. 存貨

存貨按逐項比較之成本與淨變現價值孰低法評價。

成本指為使存貨達到可供銷售或可供生產狀態及地點所產生之成本：

原物料—以實際進貨成本，採先進先出法。

製成品及在製品—包括直接原料、人工及以正常產能分攤之固定製造費用，但不包含借款成本。

淨變現價值指在正常情況下，估計售價減除至完工尚須投入之成本及銷售費用後之餘額。

勞務提供係依據國際財務報導準則第15號之規定處理，非屬存貨範圍。

## 12. 不動產、廠房及設備

不動產、廠房及設備係以取得成本為認列基礎，並減除累計折舊及累計減損後列示，前述成本包含不動產、廠房及設備之拆卸、移除及復原其所在地點之成本及因未完工程所產生之必要利息支出。不動產、廠房及設備之各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。當不動產、廠房及設備之重大組成項目須被定期重置，本集團將該項目視為個別資產並以特定耐用年限及折舊方法分別認列。該等被重置部分之帳面金額，則依國際會計準則第16號「不動產、廠房及設備」之除列規定予以除列。重大檢修成本若符合認列條件，係視為替換成本而認列為廠房及設備帳面金額之一部分，其他修理及維護支出則認列至損益。

折舊係以直線法按下列資產之估計耐用年限計提：

房屋及建築	4~36年
機器設備	3~21年
運輸設備	5~8年
辦公設備	2~9年
使用權資產／租賃資產(註)	1~3年
租賃改良	3~5年
其他設備	3~16年

註：本集團自民國108年1月1日起採用國際財務報導準則第16號規定後租賃資產重分類為使用權資產。

太普高精密影像股份有限公司及子公司合併財務報表附註(續)  
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)  
(金額除另予註明外，均以新台幣仟元為單位)

不動產、廠房及設備之項目或任一重要組成部分於原始認列後，若予處分或預期未來不會因使用或處分而有經濟效益之流入，則予以除列並認列損益。

不動產、廠房及設備之殘值、耐用年限及折舊方法係於每一財務年度終了時評估，若預期值與先前之估計不同時，該變動視為會計估計變動。

### 13. 投資性不動產

自民國108年1月1日起之會計處理如下：

本集團自有之投資性不動產係以原始成本衡量，並包含取得該項資產之交易成本。投資性不動產之帳面金額包括於達到成本可認列之條件下，因修繕或新增現有投資性不動產而投入之成本，但一般日常發生之維修費用則不作為其成本之一部分。於原始認列後，除依國際財務報導準則第5號「待出售非流動資產及停業單位」符合分類為待出售(或包括於分類為待出售之處分群組中)之條件者外，投資性不動產之衡量係採成本模式，依國際會計準則第16號「不動產、廠房及設備」對該模式之規定處理，惟若其由承租人以使用權資產所持有且依國際財務報導準則第5號之規定非為待出售者，係依國際財務報導準則第16號之規定處理。

投資性不動產在處分、或永久不再使用且預期無法由處分產生未來經濟效益之情況下，即予以除列並認列損益。

本集團依資產實際用途決定轉入或轉出投資性不動產。

當不動產符合或不再符合投資性不動產定義且有證據顯示用途改變時，本集團將不動產轉列為投資性不動產或從投資性不動產轉出。

民國108年1月1日以前之會計處理如下：

本集團投資性不動產係以原始成本衡量，並包含取得該項資產之交易成本。投資性不動產之帳面金額包括於達到成本可認列之條件下，因修繕或新增現有投資性不動產而投入之成本，但一般日常發生之維修費用則不作為其成本之一部分。於原始認列後，投資性不動產之衡量係採成本模式，依國際會計準則第16號「不動產、廠房及設備」對該模式之規定處理，但依國際財務報導準則第5號「待出售非流動資產及停業單位」符合分類為待出售(或包括於分類為待出售之處分群組中)之條件者除外。

太普高精密影像股份有限公司及子公司合併財務報表附註(續)  
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)  
(金額除另予註明外，均以新台幣仟元為單位)

投資性不動產在處分、或永久不再使用且預期無法由處分產生未來經濟效益之情況下，即予以除列並認列損益。

本集團依資產實際用途決定轉入或轉出投資性不動產。

當不動產符合或不再符合投資性不動產定義且有證據顯示用途改變時，本集團將不動產轉列為投資性不動產或從投資性不動產轉出。

#### 14. 租賃

自民國108年1月1日起之會計處理如下：

本集團就合約成立日於民國108年1月1日以後者，評估該合約是否係屬(或包含)租賃。若合約轉讓對已辨認資產之使用之控制權一段時間以換得對價，該合約係屬(或包含)租賃。為評估合約是否轉讓對已辨認資產之使用之控制權一段時間，本集團評估在整個使用期間是否具有下列兩者：

- (1) 取得來自使用已辨認資產之幾乎所有經濟效益之權利；及
- (2) 主導已辨認資產之使用之權利。

本集團於民國108年1月1日選擇無須重評估合約是否係屬(或包含)租賃。本集團就先前適用國際會計準則第17號及國際財務報導解釋第4號時已辨認為租賃之合約，適用國際財務報導準則第16號；另就先前適用國際會計準則第17號及國際財務報導解釋第4號時已辨認為不包含租賃之合約，不適用國際財務報導準則第16號。

對於合約係屬(或包含)租賃者，本集團將合約中每一租賃組成部分作為單獨租賃，並與合約中之非租賃組成部分分別處理。對於合約包含一項租賃組成部分以及一項或多項之額外租賃或非租賃組成部分者，本集團以每一租賃組成部分之相對單獨價格及非租賃組成部分之彙總單獨價格為基礎，將合約中之對價分攤至該租賃組成部分。租賃及非租賃組成部分之相對單獨價格，以出租人(或類似供應者)分別對該組成部分(或類似組成部分)收取之價格為基礎決定。若可觀察之單獨價格並非隨時可得，本集團最大化可觀察資訊之使用以估計該單獨價格。

#### 本集團為承租人

除符合並選擇短期租賃或低價值標的資產之租賃外，當本集團係租賃合約之承租人時，對所有租賃認列使用權資產及租賃負債。

太普高精密影像股份有限公司及子公司合併財務報表附註(續)  
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)  
(金額除另予註明外，均以新台幣仟元為單位)

本集團於開始日，按於該日尚未支付之租賃給付之現值衡量租賃負債。若租賃隱含利率容易確定，租賃給付使用該利率折現。若該利率並非容易確定，使用承租人增額借款利率。於開始日，計入租賃負債之租賃給付，包括與租賃期間內之標的資產使用權有關且於該日尚未支付之下列給付：

- (1) 固定給付(包括實質固定給付)，減除可收取之任何租賃誘因；
- (2) 取決於某項指數或費率之變動租賃給付(採用開始日之指數或費率原始衡量)；
- (3) 殘值保證下承租人預期支付之金額；
- (4) 購買選擇權之行使價格，若本集團可合理確定將行使該選擇權；及
- (5) 租賃終止所須支付之罰款，若租賃期間反映承租人將行使租賃終止之選擇權。

開始日後，本集團按攤銷後成本基礎衡量租賃負債，以有效利率法增加租賃負債帳面金額，反映租賃負債之利息；租賃給付之支付減少租賃負債帳面金額。

本集團於開始日，按成本衡量使用權資產，使用權資產之成本包含：

- (1) 租賃負債之原始衡量金額；
- (2) 於開始日或之前支付之任何租賃給付，減除收取之任何租賃誘因；
- (3) 承租人發生之任何原始直接成本；及
- (4) 承租人拆卸、移除標的資產及復原其所在地點，或將標的資產復原至租賃之條款及條件中所要求之狀態之估計成本。

使用權資產後續衡量以成本減除累計折舊及累計減損損失後列示，亦即適用成本模式衡量使用權資產。

若租賃期間屆滿時標的資產所有權移轉予本集團，或若使用權資產之成本反映本集團將行使購買選擇權，則自開始日起至標的資產耐用年限屆滿時，對使用權資產提列折舊。否則，本集團自開始日起至使用權資產之耐用年限屆滿時或租賃期間屆滿時兩者之較早者，對使用權資產提列折舊。

本集團適用國際會計準則第36號「資產減損」判定使用權資產是否發生減損並處理任何已辨認之減損損失。

除符合並選擇短期租賃或低價值標的資產之租賃外，本集團於資產負債表列報使用權資產及租賃負債，並於綜合損益表分別列報與租賃相關之折舊費用及利息費用。

太普高精密影像股份有限公司及子公司合併財務報表附註(續)  
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)  
(金額除另予註明外，均以新台幣仟元為單位)

本集團對短期租賃及低價值標的資產之租賃，選擇按直線基礎或另一種有系統之基礎，將有關該等租賃之租賃給付於租賃期間認列為費用。

本集團為出租人

本集團於合約成立日將其每一租賃分類為營業租賃或融資租賃。租賃如移轉附屬於標的資產所有權之幾乎所有風險與報酬，係分類為融資租賃；若未移轉，則分類為營業租賃。於開始日，本集團於資產負債表認列融資租賃下所持有之資產，並按租賃投資淨額將其表達為應收融資租賃款。

對於合約包含租賃組成部分以及非租賃組成部分，本集團適用國際財務報導準則第15號規定分攤合約中之對價。

本集團按直線基礎或另一種有系統之基礎，將來自營業租賃之租賃給付認列為租金收入。對於營業租賃之非取決於某項指數或費率之變動租賃給付，於發生時認列為租金收入。

民國108年1月1日以前之會計處理如下：

本集團為承租人

融資租賃係移轉租賃標的物所有權相關之幾乎所有風險與報酬予本集團者，並於租賃期間開始日，以租賃資產公允價值或最低租賃給付現值兩者孰低者予以資本化。租金給付則分攤予融資費用及租賃負債之減少數，其中融資費用係以剩餘負債餘額依固定利率決定，並認列於損益。

租賃資產係以該資產耐用年限提列折舊，惟如無法合理確定租賃期間屆滿時本集團將取得該項資產所有權，則以該資產估計耐用年限及租賃期間兩者較短者提列折舊。

營業租賃下之租賃給付係於租賃期間內以直線法認列為費用。

本集團為出租人

本集團未移轉租賃標的物所有權之實質全部風險及報酬之租賃，係分類為營業租賃。因安排營業租賃所產生之原始直接成本係作為租賃資產帳面金額之加項，並於租期以與租金收入相同基礎認列。營業租賃所產生之租金收入，係按租賃期間以直線法認列入帳。或有租金則於租金賺得之期間認列為收入。

太普高精密影像股份有限公司及子公司合併財務報表附註(續)  
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)  
(金額除另予註明外，均以新台幣仟元為單位)

15. 無形資產

單獨取得之無形資產於原始認列時係以成本衡量。無形資產於原始認列後，係以其成本減除累計攤銷及累計減損損失後之金額作為帳面金額。不符合認列條件之內部產生無形資產不予資本化，而係於發生時認列至損益。

無形資產之耐用年限區分為有限及非確定耐用年限。

有限耐用年限之無形資產係於其耐用年限內攤銷，並於存有減損跡象時進行減損測試。有限耐用年限之無形資產攤銷期間及攤銷方法係至少於每一財務年度結束時進行複核。若資產之預估耐用年限與先前之估計不同或未來經濟效益消耗之預期型態已發生改變，則攤銷方法或攤銷期間將予以調整並視為會計估計變動。

非確定耐用年限之無形資產不予攤銷，但於每一年度依個別資產或現金產生單位層級進行減損測試。非確定耐用年限之無形資產係於每期評估是否有事件及情況繼續支持該資產之耐用年限仍屬非確定。若耐用年限由非確定改為有限耐用年限時，則推延適用。

無形資產之除列所產生之利益或損失係認列至損益。

電腦軟體

電腦軟體成本於其估計效益年限(3年至5年)採直線法攤提。

本集團無形資產會計政策彙總如下：

	電腦軟體
耐用年限	有限
使用之攤銷方法	於估計效益年限 以直線法攤銷
內部產生或外部取得	外部取得

16. 非金融資產之減損

本集團於每一報導期間結束日評估所有適用國際會計準則第36號「資產減損」之資產是否存有減損跡象。如有減損跡象或須針對某一資產每年定期進行減損測試，本集團即以個別資產或資產所屬之現金產生單位進行測試。減損測試結果如資產或資產所屬現金產生單位之帳面金額大於其可回收金額，則認列減損損失。可回收金額為淨公允價值或使用價值之較高者。

太普高精密影像股份有限公司及子公司合併財務報表附註(續)  
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)  
(金額除另予註明外，均以新台幣仟元為單位)

本集團於每一報導期間結束日針對商譽以外之資產，評估是否有跡象顯示先前已認列之減損損失可能已不存在或減少。如存有此等跡象，本集團即估計該資產或現金產生單位之可回收金額。若可回收金額因資產之估計服務潛能變動而增加時，則迴轉減損。惟迴轉後帳面金額不超過資產在未認列減損損失情況下，減除應提列折舊或攤銷後之帳面金額。

商譽所屬之現金產生單位或群組，不論有無減損跡象，係每年定期進行減損測試。減損測試結果如須認列減損損失，則先行減除商譽，減除不足之數再依帳面金額之相對比例分攤至商譽以外之其他資產。商譽之減損，一經認列，嗣後不得以任何理由迴轉。

繼續營業單位之減損損失及迴轉數係認列於損益。

#### 17. 負債準備

負債準備之認列條件係因過去事件所產生之現時義務(法定義務或推定義務)，於清償義務時，很有可能需要流出具經濟效益之資源，且該義務金額能可靠估計。當本公司預期某些或所有負債準備可被歸墊時，只有當歸墊幾乎完全確定時認列為單獨資產。若貨幣時間價值影響重大時，負債準備以可適當反映負債特定風險之現時稅前利率折現。負債折現時，因時間經過而增加之負債金額，認列為借款成本。

##### 銷貨退回及折讓負債準備

銷貨退回及折讓係依據國際財務報導準則第 15 號之規定處理。

#### 18. 庫藏股票

本集團於取得母公司股票(庫藏股票)時係以取得成本認列並作為權益之減項。庫藏股票交易之價差認列於權益項下。

#### 19. 收入認列

本集團與客戶合約之收入主要為銷售商品及提供勞務，會計處理說明如下：

##### 銷售商品

本集團製造並銷售商品，於承諾之商品運送至客戶端且客戶取得其控制(即客戶主導該商品之使用並取得該商品之幾乎所有剩餘效益之能力)時認列收入，主要商品為印刷式預塗平版，以合約敘明之價格為基礎認列收入。

太普高精密影像股份有限公司及子公司合併財務報表附註(續)  
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)  
(金額除另予註明外，均以新台幣仟元為單位)

本集團銷售商品交易之授信期間為30天~150天，大部分合約於商品移轉控制且具有無條件收取對價之權利時，即認列應收帳款，該等應收帳款通常期間短且不具重大財務組成部分；然有部分合約，由於簽約時即先向客戶收取部分對價，本集團承擔須於續後提供商品交付之義務，故認列為合約負債。

## 20. 借款成本

直接可歸屬於取得、建造或生產符合要件之資產的借款成本，予以資本化為該資產成本之一部分。其他所有借款成本則認列為發生期間之費用。借款成本係包括與舉借資金有關而發生之利息及其他成本。

## 21. 政府補助

本集團在能合理確信將符合政府補助所定條件，並可收到政府補助之經濟效益流入時，始認列政府補助收入。當補助與資產有關時，政府補助則認列為遞延收入並於相關資產預期耐用年限分期認列為收益；當補助與費用項目有關時，政府補助係以合理而有系統之方法配合相關成本之預期發生期間認列為收益。

本集團取得之非貨幣性政府補助時，以名目金額認列所收取之資產與補助，並於標的資產之預期耐用年限與效益消耗型態分期等額於綜合損益表認列收益。與自政府或相關機構獲取低於市場利率之貸款或類似補助視為額外的政府補助。

## 22. 退職後福利計畫

本公司及國內子公司員工退休辦法適用於所有正式任用之員工，員工退休基金全數提存於勞工退休準備金監督委員會管理，並存入退休基金專戶，由於上述退休金係以退休準備金監督委員會名義存入，與本公司及國內子公司完全分離，故未列入上開合併財務報表中。國外子公司員工退休辦法係依當地法令規定辦理。

對於屬確定提撥計畫之退職後福利計畫，本公司及國內子公司每月負擔之員工退休金提撥率，不得低於員工每月薪資百分之六，所提撥之金額認列為當期費用；國外子公司則依當地特定比例提撥並認列為當期費用。

對於屬確定福利計畫之退職後福利計畫，依據預計單位福利法於年度報導期間結束日按精算報告提列。淨確定福利負債(資產)再衡量數包括計畫資產報酬與資產上限影響數之任何變動，並減除包含於淨確定福利負債(資產)淨利息之金額，以及精算損益。

太普高精密影像股份有限公司及子公司合併財務報表附註(續)  
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)  
(金額除另予註明外，均以新台幣仟元為單位)

淨確定福利負債(資產)再衡量數於發生時，列入其他綜合損益項下，並立即認列於保留盈餘。前期服務成本為計畫修正或縮減所產生之確定福利義務現值之變動數，且於下列兩者較早之日期認列為費用：

- (1) 當計畫修正或縮減發生時；及
- (2) 當集團認列相關重組成本或離職福利時。

淨確定福利負債(資產)淨利息係由淨確定福利負債(資產)乘以折現率決定，兩者均於年度報導期間開始時決定，再考量該期間淨確定福利負債(資產)因提撥金及福利支付產生之任何變動。

期中期間之退休金成本則採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對該結束日後之重大市場波動，及重大縮減、清償或其他重大一次性事項加以調整並予以揭露。

## 23. 所得稅

所得稅費用(利益)係指包含於決定本期損益中，與當期所得稅及遞延所得稅有關之彙總數。

### 當期所得稅

與本期及前期有關之本期所得稅負債(資產)，係以報導期間結束日已立法或實質性立法之稅率及稅法衡量。當期所得稅與認列於其他綜合損益或直接認列於權益之項目有關者，係分別認列於其他綜合損益或權益而非損益。

未分配盈餘加徵營利事業所得稅部分，於股東會決議分配盈餘之日列為所得稅費用。

### 遞延所得稅

遞延所得稅係就報導期間結束日，資產與負債之課稅基礎與其於資產負債表之帳面金額間所產生之暫時性差異予以計算。

除下列兩者外，所有應課稅暫時性差異皆予認列為遞延所得稅負債：

- (1) 商譽之原始認列；或非屬企業合併交易所產生，且於交易當時既不影響會計利潤亦不影響課稅所得(損失)之資產或負債原始認列；
- (2) 因投資子公司、關聯企業及聯合協議權益所產生，其迴轉時點可控制且於可預見之未來很有可能不會迴轉之應課稅暫時性差異。

太普高精密影像股份有限公司及子公司合併財務報表附註(續)  
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)  
(金額除另予註明外，均以新台幣仟元為單位)

除下列兩者外，可減除暫時性差異、未使用課稅損失及未使用所得稅抵減產生之遞延所得稅資產，於很有可能未來課稅所得之範圍內認列：

- (1) 與非屬企業合併交易，且於交易當時既不影響會計利潤亦不影響課稅所得(損失)之資產或負債原始認列所產生之可減除暫時性差異有關；
- (2) 與投資子公司、關聯企業及聯合協議權益所產生之可減除暫時性差異有關，僅於可預見之未來很有可能迴轉且迴轉當時有足夠之課稅所得以供該暫時性差異使用之範圍內認列。

遞延所得稅資產及負債係以預期資產實現或負債清償當期之稅率衡量，該稅率並以報導期間結束日已立法或實質性立法之稅率及稅法為基礎。遞延所得稅資產及負債之衡量係反映報導期間結束日預期回收資產或清償負債帳面金額之方式所產生之租稅後果。遞延所得稅與不列於損益之項目有關者，亦不認列於損益，而係依其相關交易認列於其他綜合損益或直接認列於權益。遞延所得稅資產於每一報導期間結束日予以重新檢視並認列。

遞延所得稅資產與負債僅於本期所得稅資產及本期所得稅負債之互抵具有法定執行權，且遞延所得稅係屬同一納稅主體並與由同一稅捐機關課徵之所得稅有關時，可予互抵。

期中期間之所得稅費用，係以當年度預期總盈餘所適用之稅率予以應計及揭露，亦即將估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前利益。對年度平均有效稅率之估計僅包含當期所得稅費用，遞延所得稅則與年度財務報導一致，依國際會計準則第12號「所得稅」之規定認列及衡量。當期中發生稅率變動時，則將稅率變動對遞延所得稅之影響一次認列於損益、其他綜合損益或直接認列於權益。

#### (五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本集團編製合併財務報表時，管理階層須於報導期間結束日進行判斷、估計及假設，此將影響收入、費用、資產與負債報導金額及或有負債之揭露。然而，這些重大假設與估計之不確定性可能導致資產或負債之帳面金額須於未來期間進行重大調整之結果。

##### 估計及假設

於報導期間結束日對有關未來所作之估計及假設不確定性之主要來源資訊，具有導致資產及負債帳面金額於下一財務年度重大調整之重大風險。茲說明如下：

##### (1) 金融工具之公允價值

當認列於資產負債表之金融資產及金融負債公允價值無法由活絡市場取得時，公允價值將運用評價技術來決定，包括收益法(例如現金流量折現模式)或市場法，這些模式所用之假設變動將會影響所報導金融工具之公允價值。請詳附註(十二)。

太普高精密影像股份有限公司及子公司合併財務報表附註(續)  
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)  
(金額除另予註明外，均以新台幣仟元為單位)

## (2) 退職後福利計畫

退職後福利計畫之確定福利成本與確定福利義務現值係取決於精算評價。精算評價牽涉各種不同假設，包括：折現率之決定、未來薪資之增加、死亡率和未來退休金給付之增加等。對用以衡量確定福利成本與確定福利義務所使用假設之詳細說明請詳附註(六)。

## (3) 收入認列－銷貨退回及折讓

本集團依歷史經驗及其他已知原因估計銷貨退回及折讓，並於商品銷售時作為營業收入之減項，前述銷貨退回及折讓之估計，係於重大迴轉所認列之累計收入金額高度很有可能不會發生之前提為基礎，請詳附註(六)。

## (4) 所得稅

所得稅的不確定性存在於對複雜稅務法規之解釋、產生未來課稅所得的金額及時點。由於廣泛的國際商業關係與契約的長期性和複雜性，其實際結果與所作假設間產生之差異，或此等假設於未來之改變，可能迫使將已入帳的所得稅利益和費用於未來予以調整。對所得稅之提列，係依據本集團營業所在各國之稅捐機關可能的查核結果，所作之合理估計。所提列的金額是基於不同因素，例如：以往稅務查核經驗及課稅主體與所屬稅捐機關對稅務法規解釋之不同。此解釋之差異，因集團個別企業所在地之情況，而可能產生各種議題。

未使用之課稅損失與所得稅抵減遞轉後期及可減除暫時性差異，係於未來很有可能產生課稅所得或有應課稅暫時性差異之範圍內，認列遞延所得稅資產。決定遞延所得稅資產可認列之金額係以未來課稅所得及應課稅暫時性差異可能發生之時點及水準併同未來之稅務規劃策略為估計之依據。

## (5) 應收款項－減損損失之估計

本集團應收款項減損損失之估計係採用存續期間預計信用損失金額衡量，將依據合約可收取之合約現金流量(帳面金額)與預期收取之現金流量(評估前瞻資訊)兩者間差額之現值為信用損失，惟短期應收款之折現影響不重大，信用損失以未折現之差額衡量。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失，請詳附註(六)。

## (6) 存貨

存貨淨變現價值之估計值係考量存貨發生毀損、全部或部分過時或售價下跌等情況，以估計時可得之存貨預期變現金額之最可靠證據為之，請詳附註(六)。

太普高精密影像股份有限公司及子公司合併財務報表附註(續)  
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)  
(金額除另予註明外，均以新台幣仟元為單位)

(六) 重要會計科目之說明

1. 現金及約當現金

	108. 6. 30	107. 12. 31	107. 6. 30
庫存現金及活期存款	\$38,877	\$61,533	\$97,293

2. 透過損益按公允價值衡量之金融資產

	108. 6. 30	107. 12. 31	107. 6. 30
強制透過損益按公允價值衡量：			
股票	\$111,020	\$112,831	\$96,289
未指定避險關係之衍生金融工具—期鋁評價	134	—	—
遊戲發行分成權利合約	49,394	48,124	—
合  計	\$160,548	\$160,955	\$96,289
流  動	\$31,734	\$55,000	\$64,187
非  流  動	128,814	105,955	32,102
合  計	\$160,548	\$160,955	\$96,289

(1) 本公司與天剛資訊股份有限公司(以下簡稱天剛公司)簽訂遊戲合作開發與發行協議，其主要條件如下：

A. 投資額: 54,000仟元(未稅金額51,429仟元)

B. 簽約日: 民國107年8月17日

C. 到期日: 無

D. 天剛公司需將該款遊戲於全球銷售(包括但不限於下載、儲值、授權及版權轉讓)之淨額(即全球銷售金額扣除平台費用後之金額)所獲得之18%給付予本公司。

E. 天剛公司保證本公司自該款遊戲全球正式營運起3年(即自民國107年9月起至民國110年8月止)所獲得上述約定加總金額不低於本公司支付之投資額54,000仟元，如本公司3年實際獲得之加總金額低於54,000仟元，則於民國110年8月31日結算後，天剛公司需於民國110年9月7日前支付本公司不足之差額。

(2) 上述分成權利合約原帳列於無形資產項下，惟依國際財務報導準則第9號「金融工具」之規定判斷該分成權利應屬透過損益按公允價值衡量之金融資產，故更正分類至本項目。本交易於民國108年1月1日至6月30日之公允價值變動認列於透過損益按公允價值衡量之金融資產利益為1,610仟元。

(3) 本集團透過損益按公允價值衡量之金融資產未有提供擔保之情況。

3. 按攤銷後成本衡量之金融資產

	108. 6. 30	107. 12. 31	107. 6. 30
定期存款	—	\$4,500	\$4,569
流  動	—	\$4,500	\$4,569

本集團將部分金融資產分類為按攤銷後成本衡量之金融資產，提供擔保情形請詳附註(八)。

太普高精密影像股份有限公司及子公司合併財務報表附註(續)  
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)  
(金額除另予註明外，均以新台幣仟元為單位)

4. 應收票據淨額

	108. 6. 30	107. 12. 31	107. 6. 30
應收票據—因營業而發生(總帳面金額)	\$181,709	\$180,334	\$166,164
減：備抵損失	—	—	—
合 計	\$181,709	\$180,334	\$166,164

本集團之應收票據未有提供擔保之情況。

本集團依國際財務報導準則第9號規定評估減損，備抵損失相關資訊，請詳附註(六)、18，與信用風險相關資訊請詳附註(十二)。

5. 應收帳款淨額

(1)明細如下：

	108. 6. 30	107. 12. 31	107. 6. 30
應收帳款(總帳面金額)	\$193,895	\$148,788	\$167,474
減：備抵損失	(172)	(701)	(1,400)
合 計	\$193,723	\$148,087	\$166,074

本集團之應收帳款未有提供擔保之情況。

(2)本集團民國108年6月30日及民國107年6月30日之應收帳款分別為75,356仟元及42,466仟元債權之目的，透過法商科法斯物產保險股份有限公司、裕利安宜產物保險股份有限公司及中國輸出入銀行簽定應收帳款保險合約。

(3)本集團對客戶授信期間通常為30天到150天。於民國108年6月30日、107年12月31日及民國107年6月30日之總帳面金額分別為193,895仟元、148,788仟元及167,474仟元，於民國108年及107年1月1日至6月30日備抵損失相關資訊詳附註(六)、18，信用風險相關資訊請詳附註(十二)。

6. 其他應收款

	108. 6. 30	107. 12. 31	107. 6. 30
其他應收款—代購料	\$145,511	\$155,544	\$135,525
應收土地款	8,825	8,825	8,825
其他	14,917	6,782	5,649
合 計	\$169,253	\$171,151	\$149,999

本集團民國108年6月30日、107年12月31日及107年6月30日之應收代購料款，係因子公司廈門太普高貿易有限公司，其從事貿易事業所取得之帳款(含佣金收入)。

太普高精密影像股份有限公司及子公司合併財務報表附註(續)  
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)  
 (金額除另予註明外，均以新台幣仟元為單位)

7. 存貨淨額

(1) 明細如下：

	108. 6. 30	107. 12. 31	107. 6. 30
原料	\$33,991	\$29,255	\$51,043
物料	6,146	7,650	10,118
製成品	21,542	19,875	24,099
商品	13,310	19,982	32,335
合計	\$74,989	\$76,762	\$117,595

本集團民國108年4月1日至6月30日及108年1月1日至6月30日認列為費用之存貨成本分別為197,668仟元及381,707仟元。

本集團民國107年4月1日至6月30日及107年1月1日至6月30日認列為費用之存貨成本分別為222,907仟元及406,136仟元。

(2) 截至民國108年6月30日、107年12月31日及107年6月30日，存貨投保火險之保額分別為99,200仟元、110,200仟元及110,200仟元。

(3) 前述存貨未有提供擔保之情事。

8. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

	108. 6. 30	107. 12. 31	107. 6. 30
透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益			
工具投資－非流動：			
上市櫃公司股票	\$21,833	\$30,171	\$33,025

本集團將部分金融資產分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，未有提供擔保之情形。

9. 不動產、廠房及設備

	108. 6. 30	107. 12. 31(註)	107. 6. 30(註)
自用之不動產、廠房及設備	\$207,114		
營業租賃出租之不動產、廠房及設備	10,329		
合計	\$217,443		

註：本集團自民國108年1月1日起採用國際財務報導準則第16號規定，並依該準則之過渡規定選擇不重編比較期間。

太普高精密影像股份有限公司及子公司合併財務報表附註(續)  
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)  
 (金額除另予註明外，均以新台幣仟元為單位)

(1) 自用之不動產、廠房及設備(適用國際財務報導準則第16號規定)

	土地	房屋及建築	機器設備	運輸設備	辦公設備	租賃改良	其他設備	合計
成本：								
108.1.1	\$115,315	\$129,869	\$268,981	\$5,435	\$3,646	\$1,644	\$102,039	\$626,929
增添	—	440	2,590	—	—	141	7,085	10,256
處分	—	—	(270)	—	—	(1,135)	—	(1,405)
108.6.30	<u>\$115,315</u>	<u>\$130,309</u>	<u>\$271,301</u>	<u>\$5,435</u>	<u>\$3,646</u>	<u>\$650</u>	<u>\$109,124</u>	<u>\$635,780</u>
折舊及減損：								
108.1.1	—	\$90,699	\$252,748	\$4,810	\$1,806	\$1,579	\$64,082	\$415,724
折舊	—	3,142	4,925	324	471	13	5,415	14,290
處分	—	—	(270)	—	—	(1,078)	—	(1,348)
108.6.30	<u>—</u>	<u>\$93,841</u>	<u>\$257,403</u>	<u>\$5,134</u>	<u>\$2,277</u>	<u>\$514</u>	<u>\$69,497</u>	<u>\$428,666</u>
淨帳面金額：								
108.6.30	<u>\$115,315</u>	<u>\$36,468</u>	<u>\$13,898</u>	<u>\$301</u>	<u>\$1,369</u>	<u>\$136</u>	<u>\$39,627</u>	<u>\$207,114</u>

註：本集團自民國108年1月1日起採用國際財務報導準則第16號規定，並依該準則之過渡規定選擇不重編比較期間。

(2) 營業租賃出租之不動產、廠房及設備(適用國際財務報導準則第16號規定)

	其他設備
成本：	
108.1.1	\$21,290
增添	—
處分	—
108.6.30	<u>\$21,290</u>
折舊及減損：	
108.1.1	\$9,283
折舊	1,678
處分	—
108.6.30	<u>\$10,961</u>
淨帳面金額：	
108.6.30	<u>\$10,329</u>

太普高精密影像股份有限公司及子公司合併財務報表附註(續)  
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)  
 (金額除另予註明外，均以新台幣仟元為單位)

(3) 不動產、廠房及設備(適用國際財務報導準則第16號以前之規定)

	土地	房屋及 建築	機器 設備	運輸 設備	辦公 設備	租賃 改良	其他 設備	合計
成本：								
107. 1. 1	\$115,315	\$129,496	\$268,598	\$5,435	\$1,327	\$1,570	\$104,482	\$626,223
增添	—	—	135	—	2,319	—	9,485	11,939
處分	—	—	—	—	—	—	(5,106)	(5,106)
移轉	—	—	—	—	—	—	2,733	2,733
107. 6. 30	<u>\$115,315</u>	<u>\$129,496</u>	<u>\$268,733</u>	<u>\$5,435</u>	<u>\$3,646</u>	<u>\$1,570</u>	<u>\$111,594</u>	<u>\$635,789</u>
折舊及減損：								
107. 1. 1	—	\$84,224	\$236,228	\$4,073	\$1,040	\$1,457	\$65,406	\$392,428
折舊	—	3,228	9,223	368	256	85	5,705	18,865
處分	—	—	—	—	—	—	(4,734)	(4,734)
107. 6. 30	<u>—</u>	<u>\$87,452</u>	<u>\$245,451</u>	<u>\$4,441</u>	<u>\$1,296</u>	<u>\$1,542</u>	<u>\$66,377</u>	<u>\$406,559</u>
淨帳面金額：								
107. 12. 31	<u>\$115,315</u>	<u>\$39,170</u>	<u>\$16,233</u>	<u>\$625</u>	<u>\$1,840</u>	<u>\$65</u>	<u>\$49,964</u>	<u>\$223,212</u>
107. 6. 30	<u>\$115,315</u>	<u>\$42,044</u>	<u>\$23,282</u>	<u>\$994</u>	<u>\$2,350</u>	<u>\$28</u>	<u>\$45,217</u>	<u>\$229,230</u>

(4) 截至民國108年6月30日、107年12月31日及107年6月30日止，不動產、廠房及設備投保火險之金額分別為104,300仟元、146,800仟元及146,800仟元。

(5) 本公司建築物之重大組成部分主要為主建物、整修工程等，並分別按其耐用年限4~36年提列折舊。

(6) 本集團不動產、廠房及設備擔保情況請詳附註(八)。

10. 投資性不動產

(1) 投資性不動產包括本集團自有之投資性不動產，明細如下：

	土地
成本：	
108. 1. 1	\$162
增添—源自購買	—
增添—源自後續支出	—
出售土地	—
108. 6. 30	<u>\$162</u>

太普高精密影像股份有限公司及子公司合併財務報表附註(續)  
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)  
(金額除另予註明外，均以新台幣仟元為單位)

	土地
成本：	
107. 1. 1	\$2, 946
增添—源自購買	526
增添—源自後續支出	—
出售土地	(3, 311)
107. 6. 30	\$161

(2) 本集團投資性不動產未有提供擔保之情事。

(3) 本集團持有之不動產係為建築開發銷售目的，於民國108年6月30日之公允價值為614仟元。係由集團內部參考鄰近地區房仲資訊以及已售房地價款計算而得。

(4) 民國108年及107年4月1日至6月30日因購置投資性不動產而利息資本化金額皆為0仟元。民國108年及107年1月1日至6月30日因購置投資性不動產而利息資本化金額皆為0仟元。民國108年及107年4月1日至6月30日利息資本化前之利息總額分別為1,718仟元及887仟元。民國108年及107年1月1日至6月30日利息資本化前之利息總額分別為3,298仟元及1,399仟元。

11. 其他非流動資產

	108. 6. 30	107. 12. 31	107. 6. 30
預付設備款	\$2, 509	—	\$1, 400
存出保證金	16, 712	\$19, 004	21, 349
其他非流動資產—其他	4, 503	4, 503	4, 084
合 計	\$23, 724	\$23, 507	\$26, 833

上述存出保證金中，主要為鋁期貨交易保證金9,553仟元，原始保證金為448仟美元。

12. 短期借款

(1) 明細如下：

	108. 6. 30	107. 12. 31	107. 6. 30
購料借款	\$147, 468	\$90, 239	\$67, 440
週轉金	77, 000	110, 000	70, 000
合 計	\$224, 468	\$200, 239	\$137, 440

(2) 借款額度、利息區間及到期日如下：

	108. 6. 30	107. 12. 31	107. 6. 30
借款利息區間	1. 287%~3. 48%	1. 287%~4. 176%	0. 98%~3. 436%
短期借款到期日	108. 7. 10~109. 6. 25	108. 1. 14~108. 6. 29	107. 7. 4~108. 6. 13
尚未使用借款額度	美金2, 551仟元 台幣6, 872仟元	美金1, 723仟元 台幣7, 323仟元	美金2, 122仟元 台幣10, 545仟元

(3) 短期借款擔保情形請詳附註(八)。

太普高精密影像股份有限公司及子公司合併財務報表附註(續)  
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)  
 (金額除另予註明外，均以新台幣仟元為單位)

13. 透過損益按公允價值衡量之金融負債

	108. 6. 30	107. 12. 31	107. 6. 30
持有供交易：			
未指定避險關係之衍生金融工具－ 期鋁評價	\$214	\$1,725	\$499

14. 長期借款

(1) 民國 108 年 6 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 6 月 30 日長期借款明細如下：

債權人	108. 6. 30	利率(%)	償還期間及辦法
合作金庫港都分行－ 擔保借款	\$87,500	1.570%	為民國113年2月21日到期，每六個月為一期，前兩期每期償還12,500仟元，其餘自第三期起分八期償還本金
上海銀行東高雄分行－ 信用貸款	32,000	1.700%	為民國109年10月23日到期，第二年起分二十期償還本金
板信銀行成功分行－ 信用貸款	30,000	1.900%	為民國110年8月20日到期，第二年起分二十四期償還本金
小計	149,500		
減：一年內到期	(61,500)		
合計	\$88,000		

債權人	107. 12. 31	利率(%)	償還期間及辦法
合作金庫港都分行－ 擔保借款	\$37,500	1.570%	為民國109年3月18日到期，第二年起分八期償還本金
上海銀行東高雄分行－ 信用貸款	40,000	1.700%	為民國109年10月23日到期，第二年起分二十期償還本金
板信銀行成功分行－ 信用貸款	30,000	1.900%	為民國110年8月20日到期，第二年起分二十四期償還本金
小計	107,500		
減：一年內到期	(50,000)		
合計	\$57,500		

債權人	107. 6. 30	利率(%)	償還期間及辦法
合作金庫港都分行－ 擔保借款	\$50,000	1.570%	為民國109年3月18日到期，第二年起分八期償還本金
上海銀行東高雄分行－ 信用借款	40,000	1.700%	為民國109年10月23日到期，第二年起分二十期償還本金
小計	90,000		
減：一年內到期	(33,000)		
合計	\$57,000		

(2) 本集團上列信用借款之擔保情況請詳附註(八)。

太普高精密影像股份有限公司及子公司合併財務報表附註(續)  
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)  
(金額除另予註明外，均以新台幣仟元為單位)

15. 退職後福利計畫

(1) 確定提撥計畫

本集團民國108年及107年4月1日至6月30日認列確定提撥計畫之費用金額分別為741仟元及796仟元；民國108年及107年1月1日至6月30日認列確定提撥計畫之費用金額分別為1,490仟元及1,603仟元。

(2) 確定福利計畫

民國108年4月1日至6月30日確定福利計畫之成本中分別有16仟元、8仟元、18仟元及2仟元認列於營業成本、推銷費用、管理費用及研發費用。民國107年4月1日至6月30日確定福利計畫之成本中分別有47仟元、24仟元、53仟元及6仟元認列於營業成本、推銷費用、管理費用及研發費用；民國108年1月1日至6月30日確定福利計畫之成本中分別有61仟元、33仟元、70仟元及8仟元認列於營業成本、推銷費用、管理費用及研發費用。民國107年1月1日至6月30日確定福利計畫之成本中分別有94仟元、49仟元、109仟元及12仟元認列於營業成本、推銷費用、管理費用及研發費用。

16. 權益

(1) 普通股

截至民國108年6月30日、民國107年12月31日及民國107年6月30日止，額定股本均為880,000仟元，實際發行股本皆為559,618仟元，每股面額10元，皆為55,962仟股。

(2) 資本公積

A. 明細如下：

	108. 6. 30	107. 12. 31	107. 6. 30
普通股股票溢價	\$62,991	\$62,991	\$62,991
轉換公司債溢價	11,482	11,482	11,482
庫藏股票交易	6,718	6,718	6,718
員工認股權	—	—	—
轉換公司債認股權	4,547	4,547	4,547
其他—認股權失效	21,397	21,397	21,397
合 計	<u>\$107,135</u>	<u>\$107,135</u>	<u>\$107,135</u>

B. 資本公積應先填補虧損。

C. 公司無虧損者，普通股股票溢價所產生之資本公積得依股東會決議發給新股辦理增資或現金。辦理增資時，每年以一次為限，且不得於現金增資年度為之，而每次轉增資均需依規定限額辦理。

(3) 庫藏股票

A. 明細如下：

108年1月1日至6月30日				
收回原因	期初股數	本期增加	本期減少	期末股數
轉讓普通股 股份予員工	2,000 仟股	—	—	2,000 仟股

太普高精密影像股份有限公司及子公司合併財務報表附註(續)  
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)  
(金額除另予註明外，均以新台幣仟元為單位)

107年1月1日至12月31日

收回原因	期初股數	本期增加	本期減少	期末股數
轉讓普通股 股份予員工	—	2,000 仟股	—	2,000 仟股

107年1月1日至6月30日

收回原因	期初股數	本期增加	本期減少	期末股數
轉讓普通股 股份予員工	—	1,834 仟股	—	1,834 仟股

- B. 本公司民國107年5月8日董事會決議買進本公司普通股股份轉讓予本公司員工相關事項如下：
- a. 實際買回期間：民國107年5月10日至107年7月5日止。
  - b. 買回股數2,000仟股。
  - c. 買回之區間價格：每股12元至20元。
  - d. 自買回股份執行完畢日起三年內，一次或分次讓予員工。
  - e. 轉讓員工價格：原則上為實際買回之平均價格，惟在轉讓前，如遇有本公司已發行之普通股股份增加，得按發行股份增加比率調整之。
- C. 本公司章程未規定，持有庫藏股票之盈餘分配限制。
- D. 庫藏股票係依證券交易法規定持有，依法未轉讓前不得享有股東權利。

#### (4) 盈餘分派及股利政策

依本公司章程規定，年度決算如有盈餘，依下列順序分派之：

- A. 提繳稅捐。
- B. 彌補虧損。
- C. 提存百分之十為法定盈餘公積。
- D. 其他依法令規定或依主管機關命令提列或迴轉特別盈餘公積。
- E. 其餘由董事會依股利政策擬定盈餘分派案，提報股東會。

本公司分配股利之政策，須視公司目前及未來之投資環境、資金需求、國內外競爭狀況及資本預算等因素，兼顧股東利益、平衡股利及公司長期財務規劃等，每年依法由董事會擬具分派案，提報股東會。股東股利之發放，其中股票股利於股利總額之0%~90%，現金股利於股利總額之10%~100%。

依公司法規定，法定盈餘公積應提撥至其總額已達實收資本額為止。法定盈餘公積得彌補虧損。公司無虧損時，得以法定盈餘公積超過實收資本額百分之二十五之部分按股東原有股份之比例發放新股或現金。

太普高精密影像股份有限公司及子公司合併財務報表附註(續)  
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)  
 (金額除另予註明外，均以新台幣仟元為單位)

採用國際財務報導準則後，本公司依金管會於民國101年4月6日發布之金管證發字第1010012865號函令規定，首次採用國際財務報導準則時，帳列未實現重估增值及累積換算調整數(利益)於轉換日因選擇採用國際財務報導準則第1號「首次採用國際財務報導準則」豁免項目而轉入保留盈餘部分，提列相同數額之特別盈餘公積。開始採用國際財務報導準則編製財務報告後，於分派可分配盈餘時，就首次採用國際財務報導準則時已提列特別盈餘公積之餘額與其他權益減項淨額之差額補提列特別盈餘公積。嗣後其他股東權益減項餘額有迴轉時，得就迴轉部分分派盈餘。

本公司民國108年6月12日及民國107年6月20日之股東常會，決議通過之民國107年度及106年度盈餘指撥及分配案及每股股利，列示如下：

	盈餘指撥及分配案		每股股利(元)	
	107年度	106年度	107年度	106年度
法定盈餘公積	344 仟元	8,745 仟元	—	—
普通股現金股利	16,188 仟元	55,962 仟元	0.3元	1.0元

有關員工酬勞及董監酬勞估列基礎及認列金額之相關資訊請詳附註(六)、21。

#### 17. 營業收入

	108.4.1~108.6.30	107.4.1~107.6.30	108.1.1~108.6.30	107.1.1~107.6.30
客戶合約之收入				
商品銷售收入	\$227,530	\$246,523	\$435,517	\$450,244

本集團民國108年及107年1月1日至6月30日與客戶合約之收入相關資訊如下：

##### (1) 收入細分

###### 108年1月1日至6月30日

銷售商品	印刷預塗平板部門
	\$435,517

收入認列時點：  
於某一時點

\$435,517

###### 107年1月1日至6月30日

銷售商品	印刷預塗平板部門
	\$450,244

收入認列時點：  
於某一時點

\$450,244

##### (2) 合約餘額

合約負債—流動	108.6.30	107.12.31	107.6.30	107.1.1
銷售商品	—	—	—	—

太普高精密影像股份有限公司及子公司合併財務報表附註(續)  
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)  
(金額除另予註明外，均以新台幣仟元為單位)

本集團民國108年及107年1月1日至6月30日合約負債餘額重大變動之說明如下：

	108. 1. 1~ 108. 6. 30	107. 1. 1~ 107. 6. 30
本期預收款增加(扣除本期發生並轉列收入)	—	—
(3) 分攤至尚未履行之履約義務之交易價格		
無。		
(4) 自取得或履行客戶合約之成本中所認列之資產		
無。		

18. 預期信用減損損失

	108. 4. 1~ 108. 6. 30	107. 4. 1~ 107. 6. 30	108. 1. 1~ 108. 6. 30	107. 1. 1~ 107. 6. 30
營業費用—預期信用減損損失				
應收票據	—	—	—	—
應收帳款	—	\$540	—	\$540
合    計	—	\$540	—	\$540

與信用風險相關資訊請詳附註(十二)。

本集團之應收款項(包含應收票據及應收帳款)採存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失，係考量交易對手信用等級區分群組，並採用準備矩陣衡量備抵損失，相關資訊如下：

108. 6. 30								
群組一	未逾期 (註)	逾期天數					合	計
		30天內	31-60天	61-90天	91-120天	121天以上		
總帳面金額	\$374,348	—	—	—	—	\$155	\$374,503	
損失率	0%	—	—	—	—	100%		
存續期間預期 信用損失	17	—	—	—	—	155	172	
小    計	\$374,331	—	—	—	—	—	\$374,331	

註：本集團之應收票據皆屬未逾期。

群組二	未逾期	逾期天數					合	計
		30天內	31-60天	61-90天	91-120天	121天以上		
總帳面金額	\$1,101	—	—	—	—	—	\$1,101	
損失率	—	—	—	—	—	—		
存續期間預期 信用損失	—	—	—	—	—	—	—	
小    計	\$1,101	—	—	—	—	—	\$1,101	
帳面金額							\$375,432	

本群組之帳款餘額係屬T/T 120天付款。

太普高精密影像股份有限公司及子公司合併財務報表附註(續)  
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)  
 (金額除另予註明外，均以新台幣仟元為單位)

107. 12. 31

群組一	未逾期 (註)	逾期天數					合 計
		30天內	31-60天	61-90天	91-120天	121天以上	
總帳面金額	\$324, 112	—	—	—	—	\$692	\$324, 804
損失率	0%	—	—	—	—	100%	
存續期間預期 信用損失	9	—	—	—	—	692	701
小 計	\$324, 103	—	—	—	—	—	\$324, 103

註：本集團之應收票據皆屬未逾期。

群組二	未逾期	逾期天數					合 計
		30天內	31-60天	61-90天	91-120天	121天以上	
總帳面金額	\$4, 318	—	—	—	—	—	\$4, 318
損失率	—	—	—	—	—	—	
存續期間預期 信用損失	—	—	—	—	—	—	—
小 計	\$4, 318	—	—	—	—	—	\$4, 318
帳面金額							<u>\$328, 421</u>

本群組之帳款餘額係屬T/T 120天付款。

107. 6. 30

群組一	未逾期 (註)	逾期天數					合 計
		30天內	31-60天	61-90天	91-120天	121天以上	
總帳面金額	\$323, 095	\$8	—	\$1, 092	—	\$3, 468	\$327, 663
損失率	0%	—	—	—	—	39%	
存續期間預期 信用損失	22	—	—	—	—	1, 378	1, 400
小 計	\$323, 073	\$8	—	\$1, 092	—	\$2, 090	\$326, 263

註：本集團之應收票據皆屬未逾期。

群組二	未逾期	逾期天數					合 計
		30天內	31-60天	61-90天	91-120天	121天以上	
總帳面金額	\$5, 635	\$340	—	—	—	—	\$5, 975
損失率	—	—	—	—	—	—	
存續期間預期 信用損失	—	—	—	—	—	—	—
小 計	\$5, 635	\$340	—	—	—	—	\$5, 975
帳面金額							<u>\$332, 238</u>

本群組之帳款餘額係屬T/T 120天付款。本集團之帳齡逾期30天以內，主係因本集團月初立帳，客戶月底或下月初開立T/T所致。

太普高精密影像股份有限公司及子公司合併財務報表附註(續)  
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)  
 (金額除另予註明外，均以新台幣仟元為單位)

本集團民國108年及107年1月1日至6月30日之應收帳款之備抵損失變動資訊如下：

	<u>應收帳款</u>
108. 1. 1	\$701
本期增加(迴轉)金額	—
因無法收回而沖銷	(529)
108. 6. 30	<u>\$172</u>
107. 1. 1(依照國際會計準則第 39 號規定)	\$860
107. 1. 1 保留盈餘調整數	—
107. 1. 1(依照國際財務報導準則第 9 號規定)	860
本期增加(迴轉)金額	540
107. 6. 30	<u><u>\$1,400</u></u>

## 19. 租賃

(1) 本集團為承租人(適用國際財務報導準則第16號相關之揭露)

本集團承租多項不同之資產，包括不動產(房屋及建築)及運輸設備。各個合約之租賃期間介於1年至3年間。

租賃對本集團財務狀況、財務績效及現金流量之影響說明如下：

### A. 資產負債表認列之金額

#### (a) 使用權資產

使用權資產之帳面金額

	<u>108. 6. 30</u>	<u>107. 12. 31(註)</u>	<u>107. 6. 30(註)</u>
房屋及建築	\$2,234		
運輸設備	3,304		
合計	<u>\$5,538</u>		

註：本集團自民國108年1月1日起採用國際財務報導準則第16號規定，並依該準則之過渡規定選擇不重編比較期間。

本集團民國108年1月1日至6月30日對使用權資產增添1,848仟元。

#### (b) 租賃負債

	<u>108. 6. 30</u>	<u>107. 12. 31(註)</u>	<u>107. 6. 30(註)</u>
租賃負債	<u>\$5,563</u>		
流動	\$4,378		
非流動	\$1,185		

本集團民國108年1月1日至6月30日租賃負債之利息費用請詳附註(六)、22(3)財務成本；民國108年6月30日租賃負債之到期分析請詳附註(十二)、5流動性風險管理。

註：本集團自民國108年1月1日起採用國際財務報導準則第16號規定，並依該準則之過渡規定選擇不重編比較期間。

太普高精密影像股份有限公司及子公司合併財務報表附註(續)  
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)  
 (金額除另予註明外，均以新台幣仟元為單位)

B. 綜合損益表認列之金額

使用權資產之折舊

	108. 4. 1~ 108. 6. 30	107. 4. 1~ 107. 6. 30 (註)	108. 1. 1~ 108. 6. 30	107. 1. 1~ 107. 6. 30 (註)
房屋及建築	\$608		\$1,227	
運輸設備	904		1,879	
合計	<u>\$1,512</u>		<u>\$3,106</u>	

註：本集團自民國108年1月1日起採用國際財務報導準則第16號規定，並依該準則之過渡規定選擇不重編比較期間。

C. 承租人與租賃活動相關之收益及費損

	108. 4. 1~ 108. 6. 30	107. 4. 1~ 107. 6. 30 (註)	108. 1. 1~ 108. 6. 30	107. 1. 1~ 107. 6. 30 (註)
來自轉租使用權資產之收益	\$11		\$20	

註：本集團自民國108年1月1日起採用國際財務報導準則第16號規定，並依該準則之過渡規定選擇不重編比較期間。

D. 承租人與租賃活動相關之現金流出

本集團於民國108年1月1日至6月30日租賃之現金流出總額為3,139仟元。

E. 其他與租賃活動相關之資訊

租賃延長之選擇權及租賃終止之選擇權

本集團部分之房屋及運輸設備合約包括租賃延長之選擇權及租賃終止之選擇權。於決定租賃期間時，具有標的資產使用權之不可取消期間，併同可合理確定本集團將行使租賃延長之選擇權所涵蓋之期間，及可合理確定本集團將不行使租賃終止之選擇權所涵蓋之期間。此等選擇權之使用可將管理合約之經營彈性極大化。所具有之大多數租賃延長之選擇權及租賃終止之選擇權僅可由本集團行使。開始日後發生重大事項或情況重大改變(係在承租人控制範圍內且影響本集團是否可合理確定將行使先前於決定租賃期間時所未包含之選擇權，或將不行使先前於決定租賃期間時所包含之選擇權)時，本集團重評估租賃期間。

(2) 本集團為承租人－營業租賃(適用國際會計準則第17號相關之揭露)

本集團簽訂房屋及汽車之商業租賃合約，其平均年限為一至三年。

太普高精密影像股份有限公司及子公司合併財務報表附註(續)  
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)  
 (金額除另予註明外，均以新台幣仟元為單位)

依據不可取消之營業租賃合約，民國108年6月30日、107年12月31日及107年6月30日之未來最低租賃給付總額如下：

	108. 6. 30(註)	107. 12. 31	107. 6. 30
不超過一年		\$5, 169	\$5, 594
超過一年但不超過五年		1, 881	3, 558
超過五年		—	—
合 計		<u>\$7, 050</u>	<u>\$9, 152</u>

營業租賃認列之費用如下：

	108. 4. 1~ 108. 6. 30 (註)	107. 4. 1~ 107. 6. 30	108. 1. 1~ 108. 6. 30 (註)	107. 1. 1~ 107. 6. 30
最低租賃給付		<u>\$89</u>		<u>\$1, 537</u>

註：本集團自民國108年1月1日起採用國際財務報導準則第16號規定，並依該準則之過渡規定選擇不重編比較期間。

(3) 本集團為出租人(適用國際財務報導準則第16號相關之揭露)

本集團對屬於營業租賃出租之不動產、廠房及設備適用國際會計準則第16號相關之揭露請詳附註(六)、9。本集團簽訂營業租賃合約，民國108年6月30日將收取之未折現之租賃給付及剩餘年度之總金額如下：

	108. 6. 30	107. 12. 31(註)	107. 6. 30(註)
不超過一年	\$2, 975		
超過一年但不超過二年	2, 175		
超過二年但不超過三年	1, 340		
超過三年但不超過四年	50		
合 計	<u>\$6, 540</u>		

註：本集團自民國108年1月1日起採用國際財務報導準則第16號規定，並依該準則之過渡規定選擇不重編比較期間。

(4) 本集團為出租人—營業租賃(適用國際會計準則第17號相關之揭露)

本集團簽訂商業財產租賃合約，其剩餘年限介於1年至4年間，所有租賃合約皆包含能依據每年市場環境調整租金之條款。

太普高精密影像股份有限公司及子公司合併財務報表附註(續)  
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)  
 (金額除另予註明外，均以新台幣仟元為單位)

依據不可取消之營業租賃合約，民國108年6月30日、107年12月31日及107年6月30日承租人之未來最低租賃給付總額如下：

	108. 6. 30(註)	107. 12. 31	107. 6. 30
不超過一年		\$2,469	\$2,973
超過一年但不超過五年		4,735	5,904
超過五年		—	—
合 計		\$7,204	\$8,877

本集團民國108年及107年1月1日至6月30日認列為收益之或有租金分別為1,781仟元及1,894仟元。

註：本集團自民國108年1月1日起採用國際財務報導準則第16號規定，並依該準則之過渡規定選擇不重編比較期間。

20. 員工福利、折舊及攤銷費用功能別彙總表如下：

功能別 性質別	108. 4. 1~108. 6. 30			107. 4. 1~107. 6. 30		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計
員工福利費用						
薪資費用	\$7,460	\$9,965	\$17,425	\$7,326	\$9,776	\$17,102
勞健保費用	\$726	\$903	\$1,629	\$749	\$959	\$1,708
退休金費用	\$302	\$483	\$785	\$356	\$570	\$926
其他員工福利費用	\$417	\$524	\$941	\$436	\$573	\$1,009
折舊費用	\$3,790	\$5,442	\$9,232	\$6,387	\$3,096	\$9,483
攤銷費用	—	\$24	\$24	—	\$35	\$35

功能別 性質別	108. 1. 1~108. 6. 30			107. 1. 1~107. 6. 30		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計
員工福利費用						
薪資費用	\$14,256	\$18,834	\$33,090	\$14,666	\$17,904	\$32,570
勞健保費用	\$1,503	\$1,828	\$3,331	\$1,520	\$1,994	\$3,514
退休金費用	\$644	\$1,018	\$1,662	\$707	\$1,160	\$1,867
其他員工福利費用	\$823	\$1,036	\$1,859	\$839	\$1,143	\$1,982
折舊費用	\$8,194	\$10,880	\$19,074	\$13,061	\$5,804	\$18,865
攤銷費用	—	\$60	\$60	—	\$81	\$81

太普高精密影像股份有限公司及子公司合併財務報表附註(續)  
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)  
(金額除另予註明外，均以新台幣仟元為單位)

本公司章程規定年度如有獲利，應提撥不低於1%為員工酬勞，不高於5%為董監酬勞。但尚有累積虧損時，應預先保留彌補數額。前述員工酬勞以股票或現金為之，應由董事會以董事三分之二以上之出席及出席董事過半數同意之決議行之，並報告股東會。有關董事會通過之員工酬勞及董監酬勞相關資訊，請至臺灣證券交易所之「公開資訊觀測站」查詢。

本公司民國108年上半年為虧損，故未認列員工酬勞與董監酬勞。民國107年上半年度評估本季虧損，故未估列員工酬勞及董監酬勞。

本公司於民國108年1月23日董事會決議以現金發放民國107年度員工酬勞與董監酬勞分別為6千元及0元，其與民國107年度財務報告以費用列帳之金額並無重大差異。

本公司民國106年度實際配發員工酬勞與董監酬勞金額與民國106年度財務報告以費用列帳之金額並無重大差異。

## 21. 營業外收入及支出

### (1) 其他收入

	108. 4. 1~ 108. 6. 30	107. 4. 1~ 107. 6. 30	108. 1. 1~ 108. 6. 30	107. 1. 1~ 107. 6. 30
租金收入	\$971	\$996	\$2,080	\$1,912
利息收入				
銀行存款之利息	60	75	81	(6)
攤銷後成本衡量之金融資產	1	—	7	—
其他收入—其他	3,547	6,956	4,667	9,519
合 計	<u>\$4,579</u>	<u>\$8,027</u>	<u>\$6,835</u>	<u>\$11,425</u>

### (2) 其他利益及損失

	108. 4. 1~ 108. 6. 30	107. 4. 1~ 107. 6. 30	108. 1. 1~ 108. 6. 30	107. 1. 1~ 107. 6. 30
處分不動產、廠房及設備 (損失)利益	(\$57)	—	(\$57)	\$278
處分投資(損失)利益	—	\$2,548	(10)	3,398
處分投資性不動產利益	—	—	—	1,302
淨外幣兌換損益	779	975	1,277	399
透過損益按公允價值衡量之 金融資產利益/(損失)(註1)	(10,269)	2,042	(22,074)	3,884
其他支出-其他	(665)	(531)	(1,958)	(531)
合 計	<u>(\$10,212)</u>	<u>\$5,034</u>	<u>(\$22,822)</u>	<u>\$8,730</u>

註1：係強制透過損益按公允價值衡量之金融資產所產生。

太普高精密影像股份有限公司及子公司合併財務報表附註(續)  
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)  
 (金額除另予註明外，均以新台幣仟元為單位)

(3) 財務成本

	108. 4. 1~ 108. 6. 30	107. 4. 1~ 107. 6. 30	108. 1. 1~ 108. 6. 30	107. 1. 1~ 107. 6. 30
銀行借款之利息	\$1,689	\$887	\$3,240	\$1,399
租賃負債之利息	29	(註)	58	(註)
財務成本合計	\$1,718	\$887	\$3,298	\$1,399

註：本集團自民國108年1月1日起採用國際財務報導準則第16號規定，並依該準則之過渡規定選擇不重編比較期間。

22. 其他綜合損益組成部分

(1) 民國108年4月1日至6月30日其他綜合損益組成部分如下：

	當期 當期產生	其他 重分類調整	其他 綜合損益	所得稅利 益(費用)	稅後金額
不重分類至損益之項目：					
透過其他綜合損益按公允價值衡量 之權益工具投資未實現評價損益	\$986	—	\$986	—	\$986
後續可能重分類至損益之項目：					
國外營運機構財務報表換算之兌 換差額	(2,084)	—	(2,084)	—	(2,084)
合 計	(\$1,098)	—	(\$1,098)	—	(\$1,098)

(2) 民國107年4月1日至6月30日其他綜合損益組成部分如下：

	當期 當期產生	其他 重分類調整	其他 綜合損益	所得稅利 益(費用)	稅後金額
不重分類至損益之項目：					
透過其他綜合損益按公允價值衡量 之權益工具投資未實現評價損益	\$2,345	—	\$2,345	—	\$2,345
後續可能重分類至損益之項目：					
國外營運機構財務報表換算之兌 換差額	(1,863)	—	(1,863)	—	(1,863)
合 計	\$482	—	\$482	—	\$482

太普高精密影像股份有限公司及子公司合併財務報表附註(續)  
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)  
(金額除另予註明外，均以新台幣仟元為單位)

(3)民國108年1月1日至6月30日其他綜合損益組成部分如下：

	當期產生	當期 重分類調整	其他 綜合損益	所得稅利 益(費用)	稅後金額
不重分類至損益之項目：					
透過其他綜合損益按公允價值衡量 之權益工具投資未實現評價損益	(\$8,338)	—	(\$8,338)	—	(\$8,338)
後續可能重分類至損益之項目：					
國外營運機構財務報表換算之兌 換差額	1,706	—	1,706	—	1,706
合 計	(\$6,632)	—	(\$6,632)	—	(\$6,632)

(4)民國107年1月1日至6月30日其他綜合損益組成部分如下：

	當期產生	當期 重分類調整	其他 綜合損益	所得稅利 益(費用)	稅後金額
不重分類至損益之項目：					
透過其他綜合損益按公允價值衡量 之權益工具投資未實現評價損益	(\$2,852)	—	(\$2,852)	—	(\$2,852)
後續可能重分類至損益之項目：					
國外營運機構財務報表換算之兌 換差額	896	—	896	—	896
合 計	(\$1,956)	—	(\$1,956)	—	(\$1,956)

### 23. 所得稅

依民國107年2月7日公布之所得稅法修正條文，本公司自民國107年度起適用之營利事業所得稅稅率由17%改為20%，未分配盈餘加徵營利事業所得稅稅率由10%改為5%。

民國108年及107年1月1日至6月30日所得稅(費用)利益主要組成如下：

#### 認列於損益之所得稅

	108. 4. 1~ 108. 6. 30	107. 4. 1~ 107. 6. 30	108. 1. 1~ 108. 6. 30	107. 1. 1~ 107. 6. 30
當期所得稅(費用)利益：				
當期應付所得稅	(\$46)	(\$3,622)	(\$81)	(\$3,706)
以前年度之當期所得稅於 本期之調整	(506)	191	(506)	191
遞延所得稅(費用)利益：				
與暫時性差異之原始產生 及其迴轉有關之遞延所得 稅(費用)利益	2,087	612	2,238	692
與稅率變動或新稅目課徵 有關之遞延所得稅	—	(69)	—	1,176
所得稅利益(費用)	\$1,535	(\$2,888)	\$1,651	(\$1,647)

太普高精密影像股份有限公司及子公司合併財務報表附註(續)  
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)  
 (金額除另予註明外，均以新台幣仟元為單位)

所得稅申報核定情形

截至民國108年6月30日，本公司及子公司之所得稅申報核定情形如下：

	<u>所得稅申報核定情形</u>
本公司	核定至民國106年度

24. 每股盈餘

基本每股盈餘金額之計算，係以當期歸屬於母公司普通股持有人之淨利除以當期流通在外之普通股加權平均股數。

稀釋每股盈餘金額之計算，係以當期歸屬於母公司普通股持有人之淨利(經調整轉換公司債之利息後)除以當期流通在外之普通股加權平均股數加上所有具稀釋作用之潛在普通股轉換為普通股時將發行之加權平均普通股股數。

	108. 4. 1~ 108. 6. 30	107. 4. 1~ 107. 6. 30	108. 1. 1~ 108. 6. 30	107. 1. 1~ 107. 6. 30
(1) 基本每股盈餘				
歸屬於母公司普通股持有人之淨利(損)(仟元)	(\$8,860)	\$2,495	(\$24,283)	\$2,968
基本每股盈餘之普通股加權平均股數(仟股)	53,962	55,676	53,962	55,676
基本每股盈餘(元)	(\$0.16)	\$0.04	(\$0.45)	\$0.05
(2) 稀釋每股盈餘				
歸屬於母公司普通股持有人之淨利(損)(仟元)	(\$8,860)	\$2,495	(\$24,283)	\$2,968
經調整稀釋效果後之本期淨利(損)(仟元)	(\$8,860)	\$2,495	(\$24,283)	\$2,968
基本每股盈餘之普通股加權平均股數(仟股)	53,962	55,676	53,962	55,676
稀釋效果：				
員工紅利—股票(仟股)	—	—	—	—
經調整稀釋效果後之普通股加權平均股數(仟股)	53,962	55,676	53,962	55,676
稀釋每股盈餘(元)	(\$0.16)	\$0.04	(\$0.45)	\$0.05

於報導期間後至財務報表通過發布前，並無任何重大改變期末流通在外普通股或潛在普通股股數之其他交易。

太普高精密影像股份有限公司及子公司合併財務報表附註(續)  
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)  
 (金額除另予註明外，均以新台幣仟元為單位)

(七) 關係人交易

於財務報導期間內與本集團有交易之關係人如下：

關係人名稱及關係

關係人名稱	與本集團之關係
王祈蓀	為本公司之董事長
全體董事及副總經理以上之主管	為本公司及子公司之主要管理人員
天剛資訊股份有限公司	為該公司之法人董事

與關係人間之重大交易事項

(1) 截至民國108年6月30日及民國107年6月30日止，本公司向金融機構借款之連帶保證人為王祈蓀。

(2) 透過損益按公允價值衡量之金融資產－非流動

	108. 6. 30	107. 12. 31	107. 6. 30
天剛資訊股份有限公司	\$49,394	\$48,124	—

(3) 本公司於107年8月17日以54,000仟元(含稅)，取得天剛公司一款手機遊戲18%之營收分成權利，保證收益期間三年。

(4) 本集團主要管理人員之獎酬

	108. 4. 1~ 108. 6. 30	107. 4. 1~ 107. 6. 30	108. 1. 1~ 108. 6. 30	107. 1. 1~ 107. 6. 30
短期員工福利	\$1,351	\$1,566	\$2,660	\$2,676
退職後福利	40	55	78	79
合計	\$1,391	\$1,621	\$2,738	\$2,755

(八) 質押之資產

本集團計有下列資產作為擔保品：

項 目	帳面金額			擔保債務內容
	108. 6. 30	107. 12. 31	107. 6. 30	
其他流動資產－銀行存款	\$41,519	\$32,296	\$19,469	短期借款
不動產、廠房及設備－土地	115,315	115,315	115,315	長期借款
不動產、廠房及設備－房屋及建築	36,468	39,170	42,044	長期借款
按攤銷後成本衡量之金融資產－流動	—	4,500	—	短期借款
合 計	\$193,302	\$191,281	\$176,828	

太普高精密影像股份有限公司及子公司合併財務報表附註(續)  
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)  
 (金額除另予註明外，均以新台幣仟元為單位)

(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾

截至民國 108 年 6 月 30 日為止，分別有下列或有負債及承諾事項未列入上開財務報告中：

1. 已開發未使用信用狀明細如下：

	信用狀總額
美金(USD 仟元)	\$2,551
台幣(NTD 仟元)	\$6,872

2. 因借款而開立之保證票據 485,000 仟元及美金 1,000 仟元。

3. 因租賃承諾而開立之保證票據 3,068 仟元。

4. 因銷貨承諾而收取之應收保證票據 6,497 仟元。

(十) 重大之災害損失

無此事項。

(十一) 重大之期後事項

無此事項。

(十二) 其他

1. 金融工具之種類

金融資產

	108.6.30	107.12.31	107.6.30
透過損益按公允價值衡量之金融資產：			
強制透過損益按公允價值衡量	\$160,548	\$160,955	\$96,289
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	21,833	30,171	33,025
按攤銷後成本衡量之金融資產			
現金及約當現金(不含庫存現金)	35,059	60,637	96,466
按攤銷後成本衡量之金融資產	—	4,500	4,569
應收票據	181,709	180,334	166,164
應收帳款	193,723	148,087	166,074
其他應收款	169,253	171,151	149,999
小計	579,744	564,709	583,272
合計	\$762,125	\$755,835	\$712,586

太普高精密影像股份有限公司及子公司合併財務報表附註(續)  
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)  
(金額除另予註明外，均以新台幣仟元為單位)

金融負債

	108. 6. 30	107. 12. 31	107. 6. 30
攤銷後成本衡量之金融負債：			
短期借款	\$224,468	\$200,239	\$137,440
應付款項及其他應付款項	82,073	52,666	123,283
長期借款(含一年內到期之長期借款)	149,500	107,500	90,000
租賃負債	5,563	(註)	(註)
小計	461,604	360,405	350,723
透過損益按公允價值衡量之金融負債：			
持有供交易	214	1,725	499
合計	\$461,818	\$362,130	\$351,222

註：本集團自民國108年1月1日起採用國際財務報導準則第16號規定，並依該準則之過渡規定選擇不重編比較期間。

2. 財務風險管理目的與政策

本集團財務風險管理目標主要為管理營運活動相關之市場風險、信用風險及流動性風險，本集團依集團之政策及風險偏好，進行前述風險之辨認、衡量及管理。

本集團對於前述財務風險管理已依相關規範建立適當之政策、程序及內部控制，重要財務活動須經董事會及審計委員會依相關規範及內部控制制度進行覆核。於財務管理活動執行期間，本集團須確實遵循所訂定之財務風險管理之相關規定。

3. 市場風險

本集團之市場風險係金融工具因市場價格變動，導致其公允價值或現金流量波動之風險，市場風險主要包括匯率風險、利率風險及其他價格風險(例如權益工具)。

實務上極少發生單一風險變數單獨變動之情況，且各風險變數之變動通常具關聯性，惟以下各風險之敏感度分析並未考慮相關風險變數之交互影響。

匯率風險

本集團匯率風險主要與營業活動(收入或費用所使用之貨幣與本集團功能性貨幣不同時)及國外營運機構淨投資有關。

本集團之應收外幣款項與應付外幣款項之部分幣別相同，此時，部位相當部分會產生自然避險效果，針對部分外幣款項則使用自然避險，不符合避險會計之規定，因此未採用避險會計；另國外營運機構淨投資係屬策略投資，因此，本集團未對此進行避險。

太普高精密影像股份有限公司及子公司合併財務報表附註(續)  
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)  
(金額除另予註明外，均以新台幣仟元為單位)

本集團匯率風險之敏感度分析主要針對財務報導期間結束日之主要外幣貨幣性項目，其相關之外幣升值/貶值對本集團損益之影響。本集團之匯率風險主要受美金及人民幣匯率波動影響，敏感度分析資訊如下：

- (1) 當新台幣對美金升值/貶值1%時，對本集團於民國108年及107年1月1日至6月30日之損益將分別減少/增加81仟元及增加/減少9仟元。
- (2) 當新台幣對人民幣升值/貶值1%時，對本集團於民國108年及107年1月1日至6月30日之損益將分別增加/減少1,590仟元及增加/減少1,570仟元。

#### 利率風險

利率風險係因市場利率之變動而導致金融工具之公允價值或未來現金流量波動之風險，本集團之利率風險主要係來自於固定利率借款。

本集團以維持適當之固定利率之組合，並輔以利率交換合約以管理利率風險，惟因不符合避險會計之規定，未適用避險會計。

有關利率風險之敏感度分析主要針對財務報導期間結束日之利率暴險項目，包括浮動利率借款，並假設持有一個會計年度，當利率上升/下降十個基本點，對本集團於民國108年及107年1月1日至6月30日之損益將分別減少/增加374仟元及227仟元。

#### 權益價格風險

本集團持有上市櫃及未上市櫃之權益證券，其公允價值會因該等投資標的未來價值之不確定性而受影響。本集團持有之上市櫃及未上市櫃權益證券，皆分別包含於透過損益按公允價值衡量及透過其他綜合損益按公允價值衡量類別。本集團藉由多角化投資並針對單一及整體之權益證券投資設定限額，以管理權益證券之價格風險。權益證券之投資組合資訊需定期提供予本集團之高階管理階層，董事會則須對所有之權益證券投資決策進行複核及核准。

屬透過損益按公允價值衡量之上市櫃權益證券，當該等權益證券價格上升/下降10%，對本集團於民國108年及107年1月1日至6月30日之損益將分別增加/減少8,972仟元及8,406仟元；屬透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資中之上市櫃公司股票，當該等權益證券價格上升/下降10%，對於本集團民國108年及107年1月1日至6月30日之權益之影響將分別增加/減少3,523仟元及3,526仟元。

其他權益工具或與權益工具連結之衍生工具之公允價值層級屬第三等級者，敏感度分析資訊請詳附註(十二)、8。

#### 4. 信用風險管理

信用風險係指交易對手無法履行合約所載之義務，並導致財務損失之風險。本集團之信用風險係因營業活動(主要為應收帳款及票據)及財務活動(主要為銀行存款及各種金融工具)所致。

太普高精密影像股份有限公司及子公司合併財務報表附註(續)  
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)  
(金額除另予註明外，均以新台幣仟元為單位)

本集團各單位係依循信用風險之政策、程序及控制以管理信用風險。所有交易對手之信用風險評估係綜合考量該交易對手之財務狀況、信評機構之評等、以往之歷史交易經驗、目前經濟環境以及本集團內部評等標準等因素。本集團亦於適當時機使用某些信用增強工具(例如預收貨款及保險等)，以降低特定交易對手之信用風險。

本集團截至民國108年6月30日、107年12月31日及107年6月30日止，前十大客戶應收款項占本集團應收款項總額之百分比分別為65.38%、56.33%及47.35%，其餘應收款項之信用集中風險相對並不重大。

本集團之財務部依照集團政策管理銀行存款、固定收益證券及其他金融工具之信用風險。由於本集團之交易對象係由內部之控管程序決定，屬信用良好之銀行及具有投資等級之金融機構、公司組織及政府機關，故無重大之信用風險。

另本集團於評估無法合理預期將收回金融資產時(例如發行人或債務人之重大財務困難，或已破產)，則予以沖銷。

#### 5. 流動性風險管理

本集團藉由現金及約當現金、高流動性之有價證券及銀行借款等合約以維持財務彈性。下表係彙總本集團金融負債之合約所載付款之到期情形，依據最早可能被要求還款之日期並以其未折現現金流量編製，所列金額亦包括約定之利息。以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據報導期間結束日殖利率曲線推導而得。

##### 非衍生金融負債

	短於一年	二至三年	四至五年	五年以上	合計
108. 6. 30					
借款	\$290,847	\$59,134	\$32,058	—	\$382,039
應付款項	\$82,073	—	—	—	\$82,073
租賃負債	\$4,378	\$1,185	—	—	\$5,563
107. 12. 31					
借款	\$252,695	\$58,597	—	—	\$311,292
應付款項	\$52,666	—	—	—	\$52,666
107. 6. 30					
借款	\$172,161	\$58,188	—	—	\$230,349
應付款項	\$123,283	—	—	—	\$123,283

太普高精密影像股份有限公司及子公司合併財務報表附註(續)  
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)  
 (金額除另予註明外，均以新台幣仟元為單位)

衍生金融負債

	短於一年	二至三年	四至五年	五年以上	合計
108. 6. 30					
流入	\$134	—	—	—	\$134
流出	(214)	—	—	—	(214)
淨額	(\$80)	—	—	—	(\$80)
107. 12. 31					
流入	—	—	—	—	—
流出	(\$1,725)	—	—	—	(\$1,725)
淨額	(\$1,725)	—	—	—	(\$1,725)
107. 6. 30					
流入	—	—	—	—	—
流出	(\$499)	—	—	—	(\$499)
淨額	(\$499)	—	—	—	(\$499)

上表關於衍生金融負債之揭露係採用未經折現之淨額現金流量表達。

6. 來自籌資活動之負債之調節

民國108年1月1日至6月30日之負債之調節資訊：

	短期借款	長期借款	租賃負債	來自籌資活動 之負債總額
108. 1. 1	\$200,239	\$107,500	\$6,955	\$314,694
現金流量	24,229	42,000	(3,139)	63,090
非現金之變動	—	—	1,747	1,747
108. 6. 30	\$224,468	\$149,500	\$5,563	\$379,531

民國107年1月1日至6月30日之負債之調節資訊：

	短期借款	長期借款	來自籌資活動之 負債總額
107. 1. 1	\$57,073	\$62,500	\$119,573
現金流量	80,367	27,500	107,867
107. 6. 30	\$137,440	\$90,000	\$227,440

太普高精密影像股份有限公司及子公司合併財務報表附註(續)  
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)  
(金額除另予註明外，均以新台幣仟元為單位)

7. 金融工具之公允價值

(1) 衡量公允價值所採用之評價技術及假設

公允價值係指於衡量日，市場參與者間在有秩序之交易中出售資產所能收取或移轉負債所需支付之價格。本集團衡量或揭露金融資產及金融負債公允價值所使用之方法及假設如下：

- A. 現金及約當現金、應收款項、應付款項及其他流動負債之帳面金額為公允價值之合理近似值，主要係因此類工具之到期期間短。
- B. 於活絡市場交易且具標準條款與條件之金融資產及金融負債，其公允價值係參照市場報價決定(例如，上市櫃股票、受益憑證、債券及期貨等)。
- C. 無活絡市場交易之權益工具(例如，上市櫃私募股票、無活絡市場之公開發行公司股票及未公開發行公司股票)採市場法估計公允價值，係以相同或可比公司權益工具之市場交易所產生之價格及其他攸關資訊(例如缺乏流通性折價因素、類似公司股票本益比、類似公司股票股價淨值比等輸入值)推估公允價值。
- D. 無活絡市場報價之債務類工具投資、銀行借款、應付公司債及其他非流動負債，公允價值係以交易對手報價或評價技術決定，評價技術係以現金流量折現分析為基礎決定，其利率及折現率等假設主要係參考類似工具相關資訊(例如櫃買中心參考殖利率曲線、Reuters商業本票利率平均報價及信用風險等資訊)。
- E. 無活絡市場報價之衍生金融工具，其中屬非選擇權衍生金融工具，係採用交易對手報價或存續期間適用之殖利率曲線以現金流量折現分析計算公允價值；屬選擇權衍生金融工具，則採用交易對手報價、適當之選擇權定價模式(例如Black-Scholes模型)或其他評價方法(例如，Monte Carlo Simulation)計算公允價值。

(2) 以攤銷後成本衡量之金融資產及金融負債之公允價值

本集團以攤銷後成本衡量之金融工具中，除現金及約當現金、應收款項、應付款項及其他流動負債之帳面金額為公允價值之合理近似值外，其餘以攤銷後成本衡量之金融資產及金融負債之公允價值列示如下：

	帳面金額		
	108.6.30	107.12.31	107.6.30
金融負債：			
長期借款	\$149,500	\$107,500	\$90,000
	公允價值		
	108.6.30	107.12.31	107.6.30
金融負債：			
長期借款	\$145,501	\$105,407	\$88,192

(3) 金融工具公允價值層級相關資訊

本集團金融工具公允價值層級資訊請詳附註(十二)、9。

太普高精密影像股份有限公司及子公司合併財務報表附註(續)  
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)  
 (金額除另予註明外，均以新台幣仟元為單位)

8. 衍生工具

本集團截至民國108年6月30日、107年12月31日及107年6月30日止，持有未符合避險會計且尚未到期之衍生工具相關資訊如下：

鋁期貨交易

(1) 本公司主要原料為鋁，可能因國際市場價格而受公允價值波動之風險，故從事鋁期貨交易進行避險。明細如下：

(a) 民國 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

已平倉部位

銀行名稱	交易標的物	數量	合約金額	公平價值	已實現沖銷損失
統一證券	鋁	十六口(400噸)	USD 769,800.00	USD 735,585.00	(USD 34,215.00)
元大證券	鋁	十二口(300噸)	USD 574,700.00	USD 545,699.00	(USD 29,001.00)
				合計	(USD 63,216.00)

未平倉部位

銀行名稱	交易標的物	數量	合約金額	公平價值	評價損失
統一證券	鋁	四口(100噸)	USD 185,000.00	USD 178,118.00	(USD 6,882.00)

  

銀行名稱	交易標的物	數量	合約金額	公平價值	評價利益
元大證券	鋁	八口(200噸)	USD 354,600.00	USD 358,900.00	USD 4,300.00

(b) 民國 107 年度

已平倉部位

銀行名稱	交易標的物	數量	合約金額	公平價值	已實現沖銷利益
統一證券	鋁	十二口(300噸)	USD 606,400.00	USD 649,150.00	USD 42,750.00
元大證券	鋁	八口(200噸)	USD 407,400.00	USD 428,762.50	USD 21,362.50
				合計	USD 64,112.50

銀行名稱	交易標的物	數量	合約金額	公平價值	已實現沖銷損失
統一證券	鋁	十八口(450噸)	USD 961,000.00	USD 899,420.00	(USD 61,580.00)
元大證券	鋁	十六口(400噸)	USD 841,200.00	USD 777,795.00	(USD 63,405.00)
				合計	(USD 124,985.00)

未平倉部位

銀行名稱	交易標的物	數量	合約金額	公平價值	評價損失
統一證券	鋁	十二口(300噸)	USD 583,800.00	USD 550,268.00	(USD 33,532.00)
元大證券	鋁	八口(200噸)	USD 389,800.00	USD 367,161.00	(USD 22,639.00)
				合計	(USD 56,171.00)

太普高精密影像股份有限公司及子公司合併財務報表附註(續)  
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)  
 (金額除另予註明外，均以新台幣仟元為單位)

(c)民國 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

已平倉部位

交易

銀行名稱	標的物	數量	合約金額	公平價值	已實現沖銷利益
統一證券	鋁	十二口(300噸)	USD 606,400.00	USD 649,150.00	USD 42,750.00
元大證券	鋁	八口(200噸)	USD 407,400.00	USD 428,762.50	USD 21,362.50
				合計	USD 64,112.50

交易

銀行名稱	標的物	數量	合約金額	公平價值	已實現沖銷損失
元大證券	鋁	四口(100噸)	USD 215,100.00	USD 196,800.00	(USD 18,300.00)
				合計	(USD 18,300.00)

未平倉部位

交易

銀行名稱	標的物	數量	合約金額	公平價值	評價損失
統一證券	鋁	十四口(350噸)	USD 759,200.00	USD 746,424.00	USD (12,776.00)
元大證券	鋁	四口(100噸)	USD 216,700.00	USD 213,103.00	USD (3,597.00)
				合計	USD (16,373.00)

(2) 截至民國 108 年 6 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 6 月 30 日止，原始期貨保證金金額均為美金 448 仟元。

9. 公允價值層級

(1) 公允價值層級定義

以公允價值衡量或揭露之所有資產及負債，係按對整體公允價值衡量具重要性之最低等級輸入值，歸類其所屬公允價值層級。各等級輸入值如下：

第一等級：於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價(未經調整)。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。

對以重複性基礎認列於財務報表之資產及負債，於每一報導期間結束日重評估其分類，以決定是否發生公允價值層級之各等級間之移轉。

太普高精密影像股份有限公司及子公司合併財務報表附註(續)  
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)  
 (金額除另予註明外，均以新台幣仟元為單位)

(2) 公允價值衡量之層級資訊

本集團未有非重複性按公允價值衡量之資產，重複性資產及負債之公允價值層級資訊列示如下：

民國 108 年 6 月 30 日

	第一等級	第二等級	第三等級	合計
以公允價值衡量之資產：				
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
股票	\$111,020	—	—	\$111,020
期貨	—	\$134	—	\$134
遊戲發行分成權利合約	—	—	\$49,394	\$49,394
透過其他綜合損益按公允價值衡量				
透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具	\$21,833	—	—	\$21,833
以公允價值衡量之負債：				
透過損益按公允價值衡量之金融負債				
期貨	—	\$214	—	\$214

民國 107 年 12 月 31 日

	第一等級	第二等級	第三等級	合計
以公允價值衡量之資產：				
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
股票	\$112,831	—	—	\$112,831
遊戲發行分成權利合約	—	—	\$48,124	\$48,124
透過其他綜合損益按公允價值衡量				
透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具	\$30,171	—	—	\$30,171
以公允價值衡量之負債：				
透過損益按公允價值衡量之金融負債				
期貨	—	\$1,725	—	\$1,725

民國 107 年 6 月 30 日

	第一等級	第二等級	第三等級	合計
以公允價值衡量之資產：				
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
股票	\$96,289	—	—	\$96,289
透過其他綜合損益按公允價值衡量				
透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具	\$33,025	—	—	\$33,025
以公允價值衡量之負債：				
透過損益按公允價值衡量之金融負債				
期貨	—	\$499	—	\$499

太普高精密影像股份有限公司及子公司合併財務報表附註(續)  
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)  
 (金額除另予註明外，均以新台幣仟元為單位)

公允價值層級第一等級與第二等級間之移轉

於民國108年及107年1月1日至6月30日間，本集團重複性公允價值衡量之資產及負債，並無公允價值層級第一等級與第二等級間之移轉。

重複性公允價值層級第三等級之變動明細

本集團重複性公允價值衡量之資產及負債屬公允價值層級第三等級者，期初至期末餘額之調節列示如下：

	透過損益 按公允價值衡量之金融資產 遊戲發行分成權利合約
108. 1. 1	\$48, 124
認列總利益(損失)：	
認列於損益	1, 610
清償	(340)
108. 6. 30	<u>\$49, 394</u>

上述總利益或損失，係列報於透過損益按公允價值衡量之金融資產利益(損失)。

公允價值層級第三等級之重大不可觀察輸入值資訊

本集團公允價值層級第三等級之重複性公允價值衡量之資產，用於公允價值衡量之重大不可觀察輸入值如下表所列示：

民國108年6月30日：

	重大 評價技術	不可觀察輸入值	量化資訊	輸入值與 公允價值關係
金融資產： 透過損益按公允 價值衡量 遊戲發行分成權 利合約	現金流量 折現	折現率	5. 35%~25%	折現率越高，公允 價值越低

民國107年12月31日：

	重大 評價技術	不可觀察輸入值	量化資訊	輸入值與 公允價值關係
金融資產： 透過損益按公允 價值衡量 遊戲發行分成權 利合約	現金流量 折現	折現率	5. 35%~25%	折現率越高，公允 價值越低

太普高精密影像股份有限公司及子公司合併財務報表附註(續)  
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)  
 (金額除另予註明外，均以新台幣仟元為單位)

10. 具重大影響之外幣金融資產及負債資訊

本集團具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

金額單位：仟元			
108. 6. 30			
	外幣	匯率	新台幣
<u>金融資產</u>			
貨幣性項目：			
美金	\$2, 988	31. 0600	\$92, 813
人民幣	\$35, 194	4. 5210	\$159, 114
歐元	\$98	35. 3800	\$3, 466
<u>金融負債</u>			
貨幣性項目：			
美金	\$3, 249	31. 0600	\$100, 929
人民幣	\$19	4. 5210	\$88
歐元	\$2	35. 3800	\$58
<u>貨幣性金融資產及金融負債之 兌換損益(108. 1. 1~108. 6. 30)</u>			
美金	—	—	\$1, 194
歐元	—	—	\$85
日幣	—	—	(\$2)
107. 12. 31			
	外幣	匯率	新台幣
<u>金融資產</u>			
貨幣性項目：			
美金	\$2, 729	30. 7150	\$83, 814
人民幣	\$35, 080	4. 4720	\$156, 879
歐元	\$245	35. 2000	\$8, 635
<u>金融負債</u>			
貨幣性項目：			
美金	\$2, 033	30. 7150	\$62, 437

太普高精密影像股份有限公司及子公司合併財務報表附註(續)  
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)  
 (金額除另予註明外，均以新台幣仟元為單位)

	107. 6. 30		
	外幣	匯率	新台幣
<u>金融資產</u>			
貨幣性項目：			
美金	\$2,265	30.4600	\$69,000
歐元	\$34,191	4.5930	\$157,038
人民幣	\$193	35.4000	\$6,839
<u>金融負債</u>			
貨幣性項目：			
美金	\$2,236	30.4600	\$68,093
歐元	\$1	35.4000	\$20
<u>貨幣性金融資產及金融負債之 兌換損益(107.1.1~107.6.30)</u>			
美金	—	—	\$326
歐元	—	—	\$73

上述資訊係以外幣帳面金額(已換算至功能性貨幣)為基礎揭露。

## 11. 資本管理

本集團資本管理之最主要目標，係確認維持健全之信用評等及良好之資本比率，以支持企業營運及股東權益之極大化。本集團依經濟情況以管理並調整資本結構，可能藉由調整股利支付、返還資本或發行新股以達成維持及調整資本結構之目的。

## (十三) 附註揭露事項

### 1. 重大交易事項相關資訊

民國 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日止重大交易事項相關資訊如下：

- (1) 資金貸與他人：無。
- (2) 為他人背書保證：無。
- (3) 期末持有有價證券情形：詳附表一。
- (4) 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
- (5) 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
- (6) 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
- (7) 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
- (8) 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
- (9) 從事衍生性金融商品交易：詳附註(十二)、8。
- (10) 其他：母子公司間各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：無。

太普高精密影像股份有限公司及子公司合併財務報表附註(續)  
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)  
(金額除另予註明外，均以新台幣仟元為單位)

2. 轉投資事業相關資訊：

- (1) 對被投資公司直接或間接具有重大影響力或控制力者：詳附表二。
- (2) 對被投資公司直接或間接具有控制力者，須再揭露被投資公司從事前款第一日至第九日交易之相關資訊，但被投資公司之總資產或營業收入若未達發行人各該項金額百分之十，或係直接或間接控制其人事、財務或業務者，得僅揭露第一日至第四日交易之相關資訊：  
民國 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日止被投資公司重大交易事項相關資訊如下：
  - A. 資金貸與他人：無。
  - B. 為他人背書保證：無。
  - C. 期末持有有價證券情形：無。
  - D. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。

3. 大陸投資資訊

- (1) 大陸被投資公司相關資訊：詳附表三。
- (2) 民國 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事業，暨其價格、付款條件、未實現損益：
  - A. 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比：無。
  - B. 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比：無。
  - C. 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：無。
  - D. 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額：無。
  - E. 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等：無。

(十四)、部門資訊

本公司之營業收入來自印刷預塗平板部門，因屬單一營運部門，故無揭露其部門資訊之適用。

太普高精密影像股份有限公司及子公司合併財務報表附註(續)

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(金額除另予註明外，均以新台幣仟元為單位)

附表一

期末持有有價證券情形 (不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分)：

持有之公司	有價證券種類及名稱(註一)	與有價證券發行人之關係(註二)	帳列科目	期 末				
				股 數 (仟股)	帳面金額 (註三)	持股比例	公允價值 (仟元)	備註 (註四)
天剛資訊股份有限公司	上市(櫃)股票	本公司為該公司之法人董事	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	1,000	\$31,600	2.02%	\$31,600	—
三洋紡織纖維股份有限公司	上市(櫃)股票	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	259	\$8,986	0.57%	\$8,986	—
邁達康網路事業股份有限公司	上市(櫃)股票	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	450	\$14,063	1.34%	\$14,063	—
力旺電子股份有限公司	上市(櫃)股票	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	14	\$5,306	0.02%	\$5,306	—
立宇高新科技股份有限公司	未上市(櫃)股票	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	1,920	\$24,000	3.30%	\$24,000	—
相互股份有限公司	興櫃股票	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	175	\$4,655	0.25%	\$4,655	—
松崗數位文創股份有限公司	上市(櫃)股票	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	700	\$14,560	3.03%	\$14,560	—
濟南大自然新材料股份有限公司	上市(櫃)股票	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	50	\$7,850	0.11%	\$7,850	—
大立高分子工業股份有限公司	上市(櫃)股票	本公司為該公司之法人監察人	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	1,516	\$21,833	2.02%	\$21,833	—

註一：本表所稱有價證券，係指屬國際財務報導準則第9號「金融工具」範圍內之股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註二：有價證券發行人非屬關係人者，該欄免填。

註三：按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填公允價值評價調整後及扣除累計減損之帳面餘額；非屬按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填原始取得成本或攤銷後成本扣除累計減損之帳面餘額。

註四：所列有價證券有因提供擔保、質押借款或其他依約定而受限制使用者，應於備註欄註明提供擔保或質借股數、擔保或質借金額及限制使用情形。

太普高精密影像股份有限公司及子公司合併財務報表附註(續)

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(金額除另予註明外，均以新台幣仟元為單位)

附表二

對被投資公司直接或間接具有重大影響力或控制力者(不包含大陸被投資公司)：

投資公司名稱	被投資公司名稱 (註一、二)	所 在 地 區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司 本期損益 (註二、(2))	本期認列之 投資損益 (註二、(3))	備 註
				本期期末	去年年底	股 數	比 率	帳面金額			
太普高精密影像股份有限公司	太普高精密影像控 股有限公司	薩摩亞	投資業務	\$151,226	\$151,226	5,000,000	100%	\$160,034	\$1,195	\$1,195	本公司之 子公司
太普高精密影像股份有限公司	太普高投資有限公 司	台灣	投資業務	\$90,000	\$90,000	9,000,000	100%	\$88,498	(\$1,983)	(\$1,983)	本公司之 子公司

註一：公開發行公司如設有國外控股公司且依當地法令規定以合併報表為主要財務表者，有關國外被投資公司資訊之揭露，得僅揭露至該控股公司之相關資訊。

註二：非屬註一所述情形者，依下列規定填寫：

- (1) 「被投資公司名稱」、「所在地區」、「主要營業項目」、「原始投資金額」及「期末持股情形」等欄，應依本(公開發行)公司轉投資情形及每一直接或間接控制之被投資公司再轉投資情形依序填寫，並於備註欄註明各被投資公司與本(公開發行)公司之關係(如係屬子公司或孫公司)。
- (2) 「被投資公司本期損益」乙欄，應填寫各被投資公司之本期損益金額。
- (3) 「本期認列之投資損益」乙欄，僅須填寫本(公開發行)公司認列直接轉投資之各子公司及採權益法評價之各被投資公司之損益金額，餘得免填。於填寫「認列直接轉投資之各子公司本期損益金額」時，應確認各子公司本期損益金額業已包含其再轉投資依規定應認列之投資損益。

太普高精密影像股份有限公司及子公司合併財務報表附註(續)

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(金額除另予註明外，均以新台幣仟元為單位)

附表三

大陸投資資訊：

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方 (註一)	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損益 (註二、2)	期末投資帳面價值 (註四)	截至本期止已匯回台灣之投資收益
					匯出	收回						
廈門太普高貿易有限公司	批發貿易及服務業	\$150,392 (人民幣33,145仟元)	(二) 太普高精密影像控股有限公司	\$150,392 (美金5,000仟元)	—	—	\$150,392 (美金5,000仟元)	\$1,195 (美金39仟元)	100.00%	\$1,195 (美金39仟元)	\$160,032 (美金5,152仟元)	—

本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額
\$150,392 (美金5,000仟元)	\$155,300 (美金5,000仟元)	\$452,537

註一：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (1) 直接赴大陸地區從事投資。
- (2) 透過第三地區公司再投資大陸(請註明該第三地區之投資公司)。
- (3) 其他方式。

註二：本期認列投資損益欄中：

- (1) 若屬籌備中，尚無投資損益者，應予註明
- (2) 投資損益認列基礎分為下列三種，應予註明
  1. 經與中華民國會計師事務所所有合作關係之國際性會計師事務所查核簽證之財務報表
  2. 經台灣母公司簽證會計師查核簽證之財務報表
  3. 其他。

註三：本表相關數字應以新台幣列示。

註四：已於編制合併報表時沖銷。